

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社アウトソーシング

(E05447)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
(1) 【株式の総数等】	24
【株式の総数】	24
【発行済株式】	24
(2) 【新株予約権等の状況】	25
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	33
(4) 【ライツプランの内容】	33
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	33
(6) 【所有者別状況】	33
(7) 【大株主の状況】	34
(8) 【議決権の状況】	35
【発行済株式】	35
【自己株式等】	35
(9) 【ストックオプション制度の内容】	36

2	【自己株式の取得等の状況】	42
	【株式の種類等】	42
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	42
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	42
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	42
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	42
3	【配当政策】	43
4	【株価の推移】	43
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	43
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	43
5	【役員の状況】	44
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	48
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	48
	(2) 【監査報酬の内容等】	53
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	53
	【その他重要な報酬の内容】	53
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	53
	【監査報酬の決定方針】	53
第5	【経理の状況】	54
1	【連結財務諸表等】	55
	(1) 【連結財務諸表】	55
	【連結貸借対照表】	55
	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	57
	【連結損益計算書】	57
	【連結包括利益計算書】	58
	【連結株主資本等変動計算書】	59
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	61
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	63
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	68
	【表示方法の変更】	69
	【追加情報】	69
	【注記事項】	70
	【事業の種類別セグメント情報】	99
	【所在地別セグメント情報】	100
	【海外売上高】	100
	【セグメント情報】	100
	【関連情報】	102
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	103
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	103

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	103
【関連当事者情報】	103
【連結附属明細表】	109
【社債明細表】	109
【借入金等明細表】	109
【資産除去債務明細表】	110
(2) 【その他】	110
2 【財務諸表等】	111
(1) 【財務諸表】	111
【貸借対照表】	111
【損益計算書】	114
【売上原価明細書】	115
【株主資本等変動計算書】	116
【重要な会計方針】	118
【会計方針の変更】	120
【表示方法の変更】	121
【注記事項】	121
【附属明細表】	130
【有価証券明細表】	130
【株式】	130
【有形固定資産等明細表】	130
【引当金明細表】	131
(2) 【主な資産及び負債の内容】	131
(3) 【その他】	134
第6 【提出会社の株式事務の概要】	135
第7 【提出会社の参考情報】	136
1 【提出会社の親会社等の情報】	136
2 【その他の参考情報】	136
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	137
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第15期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	静岡県葵区紺屋町17番地の1
【電話番号】	054-266-4888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 植松 政臣
【最寄りの連絡場所】	静岡県葵区紺屋町17番地の1
【電話番号】	054-266-4888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 植松 政臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	24,321,558	24,148,064	17,964,396	28,386,708	32,397,745
経常利益 (千円)	1,004,383	1,134,871	22,141	1,401,318	702,774
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	583,702	641,252	215,744	760,120	194,575
包括利益 (千円)					204,115
純資産額 (千円)	2,188,174	2,657,895	2,933,221	3,475,542	3,670,664
総資産額 (千円)	5,660,705	6,051,298	9,365,465	10,707,735	11,921,809
1株当たり純資産額 (円)	17,816.76	22,524.56	19,180.08	230.88	238.40
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	4,917.29	5,412.28	1,511.00	52.46	13.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	4,887.11	5,397.02		52.30	13.45
自己資本比率 (%)	37.3	41.9	30.5	31.1	28.9
自己資本利益率 (%)	30.6	27.6	8.0	24.6	5.8
株価収益率 (倍)	6.9	3.3		6.3	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,021,607	547,118	465,872	765,612	412,875
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,567	927,622	8,794	436,192	274,004
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	776,063	179,981	668,479	1,121,903	319,619
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	792,321	591,797	1,634,534	1,713,488	2,166,060
従業員数 (人)	7,674	6,447	6,675	7,850	11,394

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの当期純損失のため記載しておりません。

4 第13期の株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

5 第14期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	21,270,073	20,528,817	13,823,975	16,989,957	17,849,642
経常利益 (千円)	918,419	1,027,676	165,428	1,010,031	344,651
当期純利益 (千円)	524,378	589,545	102,129	659,740	141,327
資本金 (千円)	474,595	479,995	483,435	483,916	485,443
発行済株式総数 (株)	127,620	128,220	155,398	15,547,000	15,569,800
純資産額 (千円)	2,127,254	2,518,321	3,183,766	3,586,124	3,659,670
総資産額 (千円)	4,790,695	4,644,832	5,966,235	7,889,326	8,536,428
1株当たり純資産額 (円)	17,900.62	22,193.22	21,050.20	245.18	247.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	492 ()	644 ()	644 ()	7.21 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益金 額 (円)	4,417.53	4,975.86	715.28	45.53	9.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	4,390.42	4,961.83	711.48	45.39	9.77
自己資本比率 (%)	44.2	53.7	52.5	44.8	41.8
自己資本利益率 (%)	26.9	25.5	3.6	19.8	4.0
株価収益率 (倍)	7.7	3.6	56.8	7.2	28.0
配当性向 (%)	11.1	12.9	90.0	15.8	81.7
従業員数 (人)	6,918	5,880	4,524	5,430	5,873

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 第14期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

2【沿革】

当社の沿革は、現代表取締役会長兼社長土井春彦が昭和62年5月に工場における製造ラインの業務請負を目的として株式会社中部総合（静岡市駿河区、資本金100万円、昭和63年4月株式会社ワーク・システムに社名変更）を設立したことから始まります。株式会社中部総合設立後、企業規模拡大にあたり分社化を進め、業務請負を目的とする会社として、株式会社リアルタイム（京都府京都市）、株式会社ワークシステム・エンジニア（静岡市駿河区）、株式会社リアルタイム関東（千葉県船橋市）、株式会社リアルタイム静岡（静岡市駿河区）、株式会社リアルタイム北陸（富山県高岡市）を設立しております。

その後、経営方針の徹底、人・物・金等経営資源の集中、管理業務の効率化を図るために、平成9年1月に、静岡市駿河区に生産工程における業務請負事業を目的とする会社として株式会社アウトソーシングを設立し、株式会社ワーク・システムほか5社の営業を承継しております。なお、株式会社ワーク・システムほか5社は、法的手続きを経て、平成9年12月までに清算登記が終了しております。

株式会社アウトソーシング設立以後の当社グループの沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成9年1月 平成12年12月	生産工程における業務請負事業を目的として㈱アウトソーシングを静岡市駿河区稲川に設立 ㈱アクセント（平成17年1月吸収合併、一般労働者派遣事業、静岡市駿河区、平成12年5月設立） を子会社化
平成13年5月	本社を静岡市駿河区南町に移転
平成16年2月	一般労働者派遣事業の許可を受ける
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	子会社㈱アクセントを吸収合併
平成17年1月	有料職業紹介事業の許可を受ける
平成17年3月	輸送機器に特化した㈱アネブルを設立
平成18年5月	サンケイ工業㈱の全株式を取得し子会社化
平成19年6月	子会社サンケイ工業㈱が㈱モルティに商号変更
平成20年8月	建設機械に特化した㈱ヤストモの全株式を取得し子会社化
平成20年10月	㈱リロケーション・ジャパンと共同出資にて、管理業務委託サービスに特化した㈱O R Jを設立
平成21年3月	㈱フリーワークを吸収合併し、本社を大阪市北区茶屋町に移転 合併に伴い、㈱サクセススタッフ、㈱ミストラルサービス、㈱大生エンジニアリングが子会社と なる
平成21年3月	㈱テクノスマイルと業務・資本提携
平成21年6月	㈱フルキャストセントラルを子会社化
平成21年7月	子会社㈱フルキャストセントラルが㈱アウトソーシングセントラルに商号変更
平成21年8月	㈱サクセススタッフを吸収合併
平成21年8月	㈱アイゼックス・アルファの技術者派遣事業の一部を譲受 医薬品・医療機器・化学系に特化した㈱アールピーエム、㈱トライアングルの全株式を取得し、 子会社化
平成21年11月	研究・開発の受託・請負事業、技術者派遣事業に特化した聖翔㈱を子会社化
平成21年12月	機械、エレクトロニクス、ソフトウェア等に関連する開発受託事業に特化したエルゼクス㈱を設 立
平成22年3月	本社を静岡市駿河区南町に移転
平成22年7月	㈱モルティを吸収合併
平成22年7月	子会社㈱アネブルが子会社㈱アウトソーシングセントラル及び子会社㈱ヤストモを吸収合併し、 ㈱アウトソーシングセントラルに商号変更
平成22年7月	本社を静岡市葵区紺屋町に移転
平成22年8月	子会社（中国現地法人）奥拓索幸（上海）企業管理服务有限公司を設立
平成22年9月	㈱ニッソーサービスを子会社化
平成22年10月	半導体分野における、設計開発、開発試作、量産部門の受託・請負事業に特化したO S セミテッ ク㈱を設立
平成22年12月	O S セミテック㈱の全株式を子会社㈱O R Jに譲渡
平成22年12月	子会社㈱ミストラルサービスの全株式を譲渡
平成23年3月	㈱テクノスマイルとの業務・資本提携を解消
平成23年4月	子会社聖翔㈱が㈱アウトソーシングテクノロジーに商号変更

年月	概要
平成23年4月 平成23年4月	エンジニアリング事業部を子会社(株)アウトソーシングテクノロジーに譲渡 子会社(タイ現地法人)OS(THAILAND) CO., LTD.を設立 同社がPower Net Inter (Thailand) Co.,Ltd. とJ.A.R. Services Co.,Ltd.の株式を取得し孫会社化
平成23年7月	子会社(インドネシア現地法人)PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIAを設立
平成23年9月	子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが(株)G I Mの全株式を取得し孫会社化
平成23年11月	(株)OSインターナショナルを子会社化
平成23年12月	子会社(ベトナム現地法人)OS VIETNAM CO.,LTD.を設立

(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場となっております。

3【事業の内容】

当社グループは、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2つの事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 生産アウトソーシング事業

当社及び株式会社ORJにて、電気(電子)機器、輸送用機器、化学・薬品、食品、金属など製造業全般にわたるメーカーの製造工程の外注化ニーズに対応し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングセントラル及び株式会社ニッソーサービスにて自動車関連に特化した製造系生産アウトソーシングニーズに対応したサービスを提供しております。

株式会社アルピーエム及び株式会社トライアングルにて、医薬品医療機器・医療・化学系に特化した受託事業及び研究開発事業のアウトソーシングサービスを提供しております。

エルゼクス株式会社、OSセミテック株式会社、株式会社エスティエス、REVSONIC-ES株式会社、株式会社アストロンにて、エレクトロニクスに特化し、メーカーの研究・設計・開発・実験・評価工程における技術ニーズに対し、専門化された高度な技術・ノウハウを提供するサービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングテクノロジー及び株式会社大生エンジニアリング並びに株式会社GIMにて、主に設計・開発工程に対し、それぞれ専門性の高い技術サービスを提供しております。

また、奥拓索幸(上海)企業管理服务有限公司、OS(THAILAND) CO.,LTD.、Power Net Inter(Thailand) Co.,Ltd.、J.A.R. Services Co.,Ltd.、PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA、(株)OSインターナショナル、FARO RECRUITMENT(CHINA)CO.,LTD.、Faro Business Consulting(Dalian)Co.,Ltd.、FARO RECRUITMENT(HONG KONG)CO.,LIMITED、FARO RECRUITMENT(SINGAPORE)PTE.LTD.、Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company、STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD、OS VIETNAM CO.,LTD.及び持分法適用会社4社にて、主に中国、東南アジアにおいて当社グループが行う生産アウトソーシング事業におけるサービスを提供しております。

(2) 管理業務アウトソーシング事業

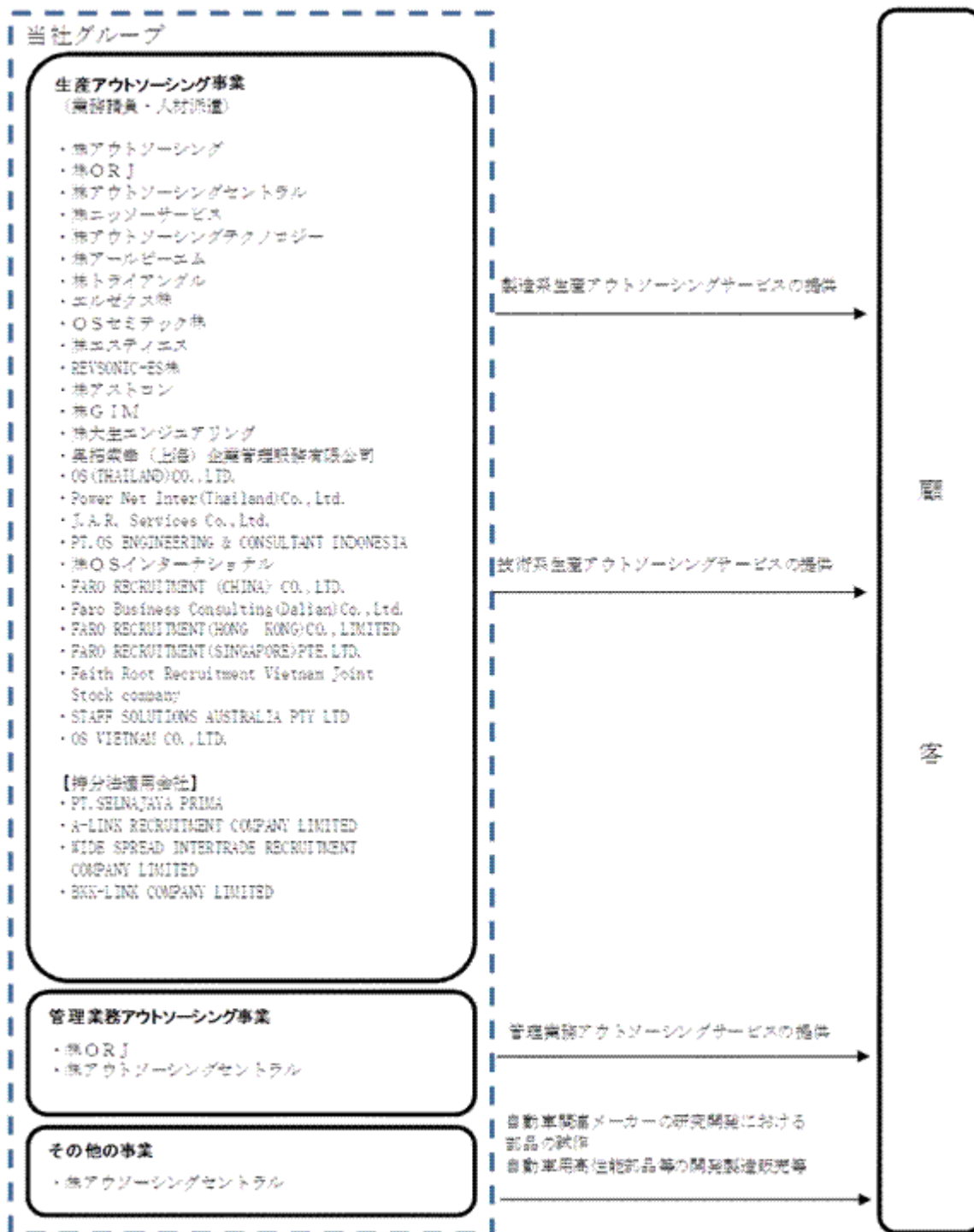
株式会社ORJ、株式会社アウトソーシングセントラルにて、メーカーが直接雇用する社員の採用代行から労務管理や社宅管理にまで至る管理業務を一括で受託するサービスの提供を行っております。

(3) その他の事業

株式会社アウトソーシングセントラルにて、自動車関連メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株ORJ	大阪市北区	50,000千円	生産アウトソーシング事業 管理業務アウトソーシング事業	90.0	特定子会社 役員の兼任1名 業務の受託
株アウトソーシング セントラル	愛知県刈谷市	150,000千円	生産アウトソーシング事業 管理業務アウトソーシング事業 その他の事業	92.4	特定子会社 役員の兼任1名 業務の受託 当社は同社に債務保証 をしております。
株ニッソーサービス	大阪市北区	30,000千円	生産アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任1名 業務の受託
株アウトソーシング テクノロジー (注)4、5	東京都新宿区	483,654千円	生産アウトソーシング事業	100.0	特定子会社 業務の受託
株アールピーエム (注)4	東京都新宿区	90,000千円	生産アウトソーシング事業	100.0	特定子会社 業務の受託
株トライアングル (注)4	東京都新宿区	30,000千円	生産アウトソーシング事業	100.0	業務の受託
エルゼクス株 (注)4	東京都新宿区	40,000千円	生産アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任1名
OSセミテック株	東京都新宿区	50,000千円	生産アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	特定子会社 業務の受託
株エスティス	東京都新宿区	50,000千円	生産アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	特定子会社
REVSONIC-ES株 (注)4	横浜市港北区	10,000千円	生産アウトソーシング事業	60.0 [60.0]	役員の兼任1名
株アストロン (注)4	東京都新宿区	10,000千円	生産アウトソーシング事業	70.0 [70.0]	役員の兼任1名
株GIM (注)10	東京都品川区	100,000千円	生産アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	特定子会社
株大生エンジニアリング	東京都中央区	25,780千円	生産アウトソーシング事業	100.0	業務の受託
奥拓索幸(上海)企業 管理服务有限公司	中華人民共和国 上海市	5,219千人民元	生産アウトソーシング事業	100.0	特定子会社 役員の兼任2名
OS(THAILAND) CO., LTD. (注)4、6	タイ王国 バンコク市	500万バーツ	生産アウトソーシング事業	49.0 (51.0)	役員の兼任1名
Power Net Inter (Thailand) Co.,Ltd. (注)7	タイ王国 バンコク市	500万バーツ	生産アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	
J.A.R. Services Co.,Ltd. (注)8	タイ王国 チョンブリ県	200万バーツ	生産アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	
PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA (注)9	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	50万米ドル	生産アウトソーシング事業	100.0 [0.2]	役員の兼任1名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱OSインターナショナル (注)11	東京都新宿区	10,000千円	生産アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任1名
FARO RECRUITMENT (CHINA)CO.,LTD. (注)11	中華人民共和国 上海市	4,966千人民元	生産アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	特定子会社
Faro Business Consulting(Dalian) Co.,Ltd. (注)11	中華人民共和国 大連市	4,777千人民元	生産アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	特定子会社
FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO.,LIMITED (注)11	中華人民共和国 香港特別行政区 湾仔区	5,000千香港ドル	生産アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	特定子会社
FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE.LTD. (注)11	シンガポール 共和国	100千星ドル	生産アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	
Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company (注)11	ベトナム 社会主義共和国 ハノイ市	1,500百万ドン	生産アウトソーシング事業	51.0 [51.0]	
STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD (注)11	オーストラリア 連邦 シドニー市	150,002豪ドル	生産アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	
OS VIETNAM CO.,LTD. (注)12	ベトナム 社会主義共和国 ハノイ市	400千米ドル	生産アウトソーシング事業	100.0	
(持分法適用会社) PT.SELNAJAYA PRIMA (注)11	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	1,425百万ルピア	生産アウトソーシング事業	42.0 [42.0]	
A-LINK RECRUITMENT COMPANY LIMITED (注)11	タイ王国 バンコク市	400万バーツ	生産アウトソーシング事業	49.9 [49.9]	
WIDE SPREAD INTERTRADE RECRUITMENT COMPANY LIMITED (注)11	タイ王国 バンコク市	400万バーツ	生産アウトソーシング事業	49.9 [49.9]	
BKK-LINK COMPANY LIMITED (注)11	タイ王国 バンコク市	200万バーツ	生産アウトソーシング事業	49.9 [49.9]	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合を内数で示し、()内は緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示しております。
- 3 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
- 4 金銭消費貸借契約に基づき、資金の一部を貸し付けております。
- 5 聖翔㈱は平成23年4月1日付で㈱アウトソーシングテクノロジーに商号変更いたしました。
- 6 平成23年4月19日付でOS(THAILAND) CO., LTD.を設立し、持分は49.0%と100分の50以下であります。実質的に支配しているため新たに連結子会社となりました。

- 7 平成23年4月28日付で連結子会社であるOS(THAILAND) CO., LTD.、(株)ニッソーサービス、(株)アウトソーシングテクノロジーがPower Net Inter (Thailand) Co.,Ltd. の全株式を取得し、新たに連結子会社となりました。
- 8 平成23年4月28日付で連結子会社であるOS(THAILAND) CO., LTD.、(株)ニッソーサービスがJ.A.R. Services Co.,Ltd. の株式102,000株を取得し、新たに連結子会社となりました。なお、Power Net Inter (Thailand) Co.,Ltd. は、J.A.R. Services Co.,Ltd. の株式98,000株を所有しております。
- 9 平成23年7月22日付でPT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIAを設立し、新たに連結子会社となりました。
- 10 平成23年9月29日付で連結子会社である(株)アウトソーシングテクノロジーが(株)G I Mの全株式を取得し、新たに連結子会社となりました。
- 11 平成23年11月30日付で(株)O S インターナショナルの全株式を取得し、新たに連結子会社または持分法適用会社となりました。
- 12 平成23年12月29日付でOS VIETNAM CO.,LTD.を設立し、新たに連結子会社となりました。
- 13 平成23年3月31日付で(株)テクノスマイルの株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。
- 14 下記の子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)アウトソーシングセントラル	(株)アウトソーシングテクノロジー
(1) 売上高	3,842,939千円	4,491,709千円
(2) 経常利益	7,749千円	100,979千円
(3) 当期純利益又は 当期純損失（ ）	18,365千円	94,302千円
(4) 純資産額	560,165千円	125,994千円
(5) 総資産額	1,978,302千円	1,392,466千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
生産アウトソーシング事業	11,303
管理業務アウトソーシング事業	86
その他の事業	5
合計	11,394

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 時給制・日給制・月給制・年俸制や短期・長期等さまざまな雇用形態が存在しております。
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ3,544名増加しておりますが、これは子会社の取得及び受注の増加に伴うものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
内勤社員	416	37.3	3.2	3,939,810
外勤社員	5,457	36.4	1.1	2,747,545
合計又は平均	5,873	36.4	1.2	2,831,996

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数が前事業年度末(5,430名)に比べ443名増加しておりますが、これは受注増加に伴うものであります。
3 内勤社員とは、営業従事者、事務作業従事者及び管理職等の総称であります。外勤社員とは、顧客メーカーにおける現場作業従事者の総称で稼働中の派遣契約社員を含みます。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 記載の内容は、全て生産アウトソーシング事業に該当するものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「アウトソーシング労働組合」と称し、平成21年4月18日に企業内組合として結成され、上部団体として電機連合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会)に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における事業環境は、企業収益の改善や個人消費の持ち直し等を受け、国内景気は拡大の動きが見られましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災によりサプライチェーンは寸断され世界経済に多大な影響を与えました。

その後は、欧州の債務問題や長引く円高の影響により先行きは不透明ながらも、当社グループの主要顧客である国内メーカーの生産動向は、生産回復の前倒しによる復興特需の拡大や新興国の底堅い経済成長に牽引され、持ち直しの傾向を強めました。

このような事業環境の中、当社グループは、平成23年7月に業界No.1に向けた成長戦略の軌道を明確に示した中期経営計画「Vision 2014: Vector to the TOP」を発表し、震災後における、高度化かつ多様化するメーカーニーズへの具体的対応策である中期重点戦略を定め、国内外において事業規模拡大に向けた取組みを行いました。

これにより、事業環境悪化による国内生産の減少に対し、同業他社が販管費の調整に走り事業規模を縮小する中、当社グループは高度化かつ多様化するメーカーニーズへ対応する為の先行投資を拡大したことで収益は一時的に圧迫されましたが、復興特需の拡大と伴に受注が急激に増加し、震災の影響を受けながらも過去最高となるグループ外勤社員数を更新しました。

さらに、メーカーの海外移管進行によるグローバルニーズに対しても、中期重点戦略に沿って海外事業を強化した結果、2年連続となる過去最高の売上高を更新し、アウトソーシンググループとして震災の影響を払拭するとともに、次期における業績拡大に見通しをつけました。

この結果、連結売上高は32,397,745千円（前期比14.1%増）、営業利益は563,210千円（前期比52.0%減）、経常利益は702,774千円（前期比49.8%減）、当期純利益は194,575千円（前期比74.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（生産アウトソーシング事業）

生産アウトソーシング事業につきましては、当社グループの主力事業であり、特に震災後においては輸送機器関連メーカーを中心とした復興特需や新興国を中心とする経済成長に牽引され、アウトソーシング化ニーズが拡大いたしました。一方、採用環境においては、震災後に前倒しになった生産体制に対し、労働者は失業保険の給付期間中であったため、その多くは生産現場に復帰せず想定以上にひっ迫しました。

このタイト感を増す採用市場において、同業他社が採用を諦め利益確保に走り国内メーカーから離れたのに対し、当社グループは、復興生産を下支えるために募集費を追加投資し、国内メーカーの人材ニーズに応え、過去最高の外勤社員数を更新致しました。また、アウトソーシンググループは最後まで採用を諦めないという姿勢が顧客メーカーから高く評価されたことにより、タイの洪水被害による国内代替生産においても優位性を持って受注を獲得しており、顧客メーカーから信頼を得るといふ最も重要な経営資源を獲得しました。

海外事業におきましては、平成23年11月に東アジアを中心とした6カ国19拠点で人材ビジネスを展開する株式会社OSインターナショナルをグループ化したことで、中期経営計画における海外個別重点戦略である「ASEAN地域を中心とした、東アジアネットワーク確立」を強力に推進させました。これにより、当社の海外企業グループは17社、4,000名を超えるスタッフを擁するに至り、アジア新興国においてグローバル企業としての存在感を強めました。

これらの継続した先行投資により、次期における第1四半期の業績は、例年の事業サイクルである年末商戦の終了や正月休みによる出勤日数の関係による前第4四半期からの減少を軽減し拡大することが予想され、通期業績においても高い成長率を見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は31,146,352千円（前期比15.3%増）、営業利益は295,911千円（前期比67.6%減）となりました。

(管理業務アウトソーシング事業)

管理業務アウトソーシング事業につきましては、株式会社ORJを中心に、メーカー期間社員の採用代行事業から、採用後の労務管理や社宅管理等に至る管理業務を一括受託するサービスを提供しております。

採用代行事業においては、主要取引先業種である輸送用機器関係において、復興特需を中心に継続した受注と、当社グループの業界トップクラスの採用体制を活用した採用活動により業績を拡大しました。

管理業務の受託事業におきましては、政府は平成23年10月に、タイの洪水で被災した日系企業で働く現地の工場労働者に、6カ月間の就労ビザを認めると発表しており、その受入れ規模は数千人規模ともいわれました。これに対し、管理業務の中心となる寮の契約及び解約に関する業務を軽減させる「リロ補償(ビジネスモデル特許)」を有する株式会社リロケーション・ジャパンとの共同出資企業である株式会社ORJは、メーカーの急激な外部人員の増加による管理業務の増大を解決する独自のサービスを保持しております。その結果、最大1,000名のタイ従業員の受け入れを表明している株式会社LIXILより、受け入れに際し管理業務受託契約を締結するに至りました。また、タイ従業員の受け入れに対する管理業務受託契約の締結は本契約が全国で初めてであり、この取組みに対し、タイ労働省との交流会においてタイ労働省大臣より当社グループに感謝の意を頂きました。

次期は、輸送用機器関係の復興特需を中心とした需要と春先から本格化する建替特需の拡大に対し、優位性を持った独自のサービスを提供することで受注を獲得してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,113,407千円(前期比51.3%増)、営業利益は391,872千円(前期比43.3%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、株式会社アウトソーシングセントラルにおいて、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

当連結会計年度におきましては、国内大手メーカーの高級車ブランドにおけるオプションパーツとして、同社の開発するショックアブソーバーが採用され、平成23年10月から納品を行ったことにより、第3四半期までの営業損失を吸収し黒字転換いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は137,986千円(前期比14.9%減)、営業利益は790千円(前期は営業損失11,562千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は2,166,060千円となり、前連結会計年度に比べ452,571千円(前期比26.4%増)の増加となりました。これは、事業規模拡大及び子会社株式取得に伴う借入金の増加が主な要因であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は412,875千円(前期比46.1%減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益563,846千円及び売上債権・仕入債務の増加等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は274,004千円(前期は436,192千円の増加)となりました。これは、有形固定資産の取得及び子会社株式の取得・売却等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は319,619千円(前期は1,121,903千円の減少)となりました。これは、借入金の増加等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、生産アウトソーシング事業であり、提供するサービスの性格上、生産体制、販売経路の記載と関連づけ難いため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループの主たる業務は、生産アウトソーシング事業であり、提供するサービスの性格上、受注状況の記載につきましても上記(1)生産実績同様に、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前期比増減 (%)
生産アウトソーシング事業	31,146,352	96.2	15.3
食品関係	2,006,245	6.2	1.3
電気機器関係	8,668,019	26.8	1.6
輸送用機器関係	10,604,822	32.7	43.4
化学・薬品関係	4,174,806	12.9	1.6
金属関係	836,721	2.6	209.7
その他	4,855,736	15.0	3.7
管理業務アウトソーシング事業	1,113,407	3.4	51.3
報告セグメント計	32,259,759	99.6	14.3
その他の事業	137,986	0.4	14.9
合計	32,397,745	100.0	14.1

(注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

4 各セグメントの主な事業

(1) 生産アウトソーシング事業・・・当社及び子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。

(2) 管理業務アウトソーシング事業・・・(株)ORJ及び(株)アウトソーシングセントラルにて、メーカーが直接雇用する社員の採用代行から労務管理や社宅管理にまで至る管理業務を一括で受託するサービスの提供を行っております。

(3) その他の事業・・・(株)アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	前期比増減 (%)
北海道・東北・関東	10,223,237	31.6	12.6
東海	13,454,671	41.5	10.4
北陸・甲信越	1,207,289	3.7	107.1
近畿・中国・九州	7,126,562	22.0	9.1
その他	385,984	1.2	
合計	32,397,745	100.0	14.1

(注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の世界経済の見通しにつきましては、先進国は欧州の債務問題に代表されるように成長ペースの鈍化が懸念されますが、中国やASEAN地域を始めとするアジア新興国の堅調な経済成長に期待が寄せられております。

また、国内経済におきましては、東日本大震災による甚大な復興特需が見込まれるものの、歴史的な円高や電力問題等により国内メーカーの海外進出模索といった動きも強まっております。

このように先行きが不透明な事業環境の中で、当社グループが国内事業のみならずASEAN地域を中心とした海外事業を強化・推進し持続的成長を実現するために、以下に対処すべき主要課題と捉えております。

国内事業の強化推進

当社グループの売上高の大半を占める国内事業においては、新興国の台頭による価格競争の激化、電力不足、円高等の問題により、メーカー製造部門の海外移管進行は不可避と認識しております。

これに対し当社グループでは、メーカーの海外移管後においても、なおメイド・イン・ジャパンの付加価値が残る、ハイブリッド車等のエコカー関連や自然エネルギー・環境関連等の成長が見込める「ものづくり」の分野に注力いたします。さらに、メーカー研究・開発部門における受注を拡大するために、さらなる技術力やノウハウの向上を目指します。

また、国内製造業の景気サイクルとは別サイクルで動く、第3次産業での事業規模を拡大します。今まで積極的に進出しなかったIT・通信業界や、新領域となるアミューズメント等のサービス業界を開拓することでポラリティリスクを排除し、持続成長を成す事業体制を確立します。

海外事業の強化推進

主要取引先である輸送機器業界、電気・電子業界等では、国内の電力問題や為替問題等を背景に、継続的な経済成長が見込める新興国市場への進出が増加傾向にあります。

当社グループではこのような状況に対応するために、ASEAN地域を中心としたアジアでの人材ネットワーク確立を急いでおり、平成22年8月の中国子会社設立に始まり、平成23年にはタイ及びインドネシア、ベトナムに子会社を設立しております。

また、平成23年11月には、東アジアを中心に6カ国19拠点で生産アウトソーシング事業を営む株式会社OSインターナショナルの株式を取得し子会社化したことにより、アジアでの事業基盤を構築しました。

今後も海外での出店やM&Aを積極的に行い、成長する海外市場を開拓し、海外売上比率を拡大いたします。

M&A及びアライアンスによる成長の加速

当社グループでは、国内事業において「ものづくり」における成長分野や技術力を要する川上工程及び新たに進出する第3次産業分野において、経営資源を補完・強化するM&Aや他企業とのアライアンスを積極的に推進いたします。これにより、事業シナジー創出による付加価値の高いアウトソーシングサービスを提供いたします。

また、ASEAN地域を中心とした新興国市場への参入においては、当社グループ各社が保有する広範かつ多様なアウトソーシングサービスを融合し、現地の日系メーカーに適切かつ新たなサービスを提供いたします。さらに、海外企業のM&Aや現地パートナーとのアライアンスを積極的に活用し、さらなる優位性を確立することで、グローバル競争を勝抜きます。

人材育成による企業体質の強化

人材を活用したビジネスを行う当社グループは、人材を最も重要な資産として捉えております。また、高度・多様化し続ける顧客ニーズに迅速、柔軟かつ的確に対応するためにも、優秀な人材確保及び人材育成を重要課題として取り組んでおります。

特に今後は、当社グループの新規分野及び海外分野の経営を展開できる、世界で通用する規律・遵法意識を兼ね備え、多様な知識と経験を有する有能な人材を、国籍や性別を問わず、グローバルに採用・教育することが急務であります。

また、グローバル経営の視点に立った同一目標・同一管理手法を確立し、内部統制システムを加えて、国内グループのみならず海外子会社まで適用し、当社グループ全体のガバナンス強化、コンプライアンス体制の拡充を図ります。

生産アウトソーシング業界整備

生産アウトソーシング業界は、労働基準法をはじめ労働者派遣法及びその他関係法令により規制を受けております。また、厚生労働省の労働政策審議会は、平成23年12月に契約社員や期間従業員等、雇用契約に期限がある有期雇用につき、有期雇用で雇える通算期間の上限を計5年とする建議書を厚生労働大臣に提出しました。

一方、業界を正社員との待遇格差や不安定な雇用といった問題が多いとの認識で規制を強化・整備すれば、逆に失業者が増加する可能性もあると示唆されております。

しかし、これらの規制強化により生産アウトソーシング業界が社会的意義のあるものに整備されることは、上場企業でありコンプライアンスを徹底してきた当社グループにとっては非常に大きなビジネスチャンスになると考えてお

ります。また、当社グループは、新興国を中心とする国際競争に打ち勝つには、規制を強化するより日本人の働き方自体を変え、終身雇用制度から卒業し、労働市場の流動性を高め経済変化に対応できる雇用形態を構築する必要があると考えております。

この構想に基づき、当社は生産アウトソーシング業者で初の日本経済団体連合会の会員となり、当社会長兼社長は「雇用委員会」と「労働法規委員会」の委員を務めております。これらの委員会への参加をはじめ、自らが法整備をはじめ業界の安定雇用推進に努めることで、製造業の生産性向上に寄与するアウトソーシング業界を築くことを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクを把握し、発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、本項目に含まれる現在及び将来に関するこれらのリスクは、当連結会計年度末現在において判断、予想したものです。

自然災害等による影響

当社グループは、地震、台風、火災、洪水等の災害、また、地球温暖化等の気候変動の進行による影響を受けた場合、戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が起こった場合やそれにより情報システム及び通信ネットワークの停止または誤作動が発生した場合、また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制及びその変更の可能性について

当社グループが行う生産アウトソーシング事業は、労働基準法をはじめ労働者派遣事業に関する労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、労働者派遣法）及びその他関係法令により規制を受けております。

生産アウトソーシング事業の内、請負については、現時点では請負自体を規制する法律はありませんが、告示37号等により、派遣と請負については明確に区分されております。当社グループでは、安定雇用にはフォーカスした「告示37号の独自の解釈基準」を作成し、活用することにより、偽装請負のリスクを回避し、コンプライアンスを保った請負を推進しております。

製造派遣につきましては、労働者派遣法の改正案が検討されておりますが、主軸であった製造派遣の原則禁止等が削除される等、大幅に規制が緩和される形で国会での継続審議となっております。

契約社員や期間従業員等、雇用契約に期限がある有期雇用につきましては、平成23年12月26日に厚生労働省の労働政策審議会は、有期雇用で雇える通算期間の上限を計5年とする建議書を厚生労働大臣に提出し、その期間を超えた場合は、契約の期限を決めない無期雇用に転換する仕組みを導入することを盛り込んでおります。厚生労働省は、来年の通常国会で労働契約法の改正を目指すともいわれております。

このような労働関係法令の他にも、個人情報保護法や内部統制に関する規制等も受けておりますが、当社グループでは、法令順守を第一義に考えており、法務関連部門や内部統制関連部門により、関係法令の教育・指導・管理・監督体制の強化に努めております。

今後、社会情勢の変化等に応じて新たな法の制定・改正または解釈の変更等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先業種の景況による影響について

当社グループが行う製造系生産アウトソーシング事業は、メーカーの量産工程における変動部分を請負う性質から、全ての業種において景気の悪化が訪れることを予め想定しており、取引先業種をバランスよく分散させることによって、景況による影響を受け難くしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内全体の生産量が大幅に落ちるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、自動車産業や医薬医療産業等の各種産業に特化して専門性を高めていく戦略であり、メーカーの研究・開発部門を請負う技術系生産アウトソーシング事業を展開しております。このため、その特化した業種の景況に左右されることが想定されますが、業種を超えて子会社間を技術者が異動することにより、景況による影響を受け難くしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内の研究開発全体が落ち込むような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

必要な人材の確保について

平成21年9月の民主党政権発足以降、製造派遣原則禁止を軸とする派遣法改正案の顕在化により、メーカーの増産に対する人事施策は、従来の製造派遣から期間工を中心とするメーカー直接雇用及び請負に変化しました。しかし、平成23年3月の東日本大震災からの復興特需においては、派遣法改正案の廃案の可能性が高まる中、急激な生産立上げに適した製造派遣のニーズが再び拡大しました。

このように、様々な外部環境により変化するメーカーニーズに対して、当社グループでは、個々のメーカーの生産現場に適した外部人員活用の提案をしており、また、提案を実現するための人材確保を重視しております。

製造派遣のビジネスモデルは労働者供給であり、メーカーが直接雇用を行うことに対する採用代行のビジネスモデルは労働者紹介であることから、供給及び紹介する人材の採用数を増加することが重要になります。当社グループの全国規模の採用ネットワークに加え、TVCMやサッカーチームとのオフィシャルスポンサー契約等によりブランディングを強化することで、同業他社との差別化と募集数の拡大を同時に図っております。

また、メーカーの請負ニーズに対して当社グループでは、「個人の付加価値と待遇のアップの追求を業績に結び付ける請負」を推進しておりますが、請負は、単なる労働者の供給や紹介である派遣や採用代行とは違い、生産効率を向上させるために、請負現場における個々の人材のスキルアップが不可欠となります。そのため、メーカーから招聘した人材育成の体制構築に必要な技術やノウハウを持ったキーパーソンを中心とし、キャリアパス・キャリアアップ制度、事業所ごとに設定した適切な教育制度や評価報酬制度等の人材育成体制を充実させ、人材の育成に注力しております。この体制整備は、請負体制の構築に必要なコアとなるリーダーの人材を安定的に確保することも目的としております。

現場管理者の確保においても、労働者にとって魅力的なキャリアパス制度を提示することにより同業他社との差別化をはかっております。

さらに、採用過程において、募集広告に関する地域・メディア分析によって広告の効率的な投下を目指すとともに、リアルタイム面接予約システムの導入やマッチングシステムの導入、更には採用担当者への定期的な研修を行い、応募から採用に至る過程での取りこぼしを減少させ、必要な人材の確保に努めております。

しかし、景気の回復によるニーズの高まりが想定を遥かに上回るペースであった場合には、需要に対応する人数の人材が確保できず、受注機会の損失や再募集によるコスト等が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開に関するリスク

中長期的な経済環境は、国内市場においては、人口減少による購買力の低下が懸念される一方、海外市場においては、人口増加及び各種産業の成長によるアジアの新興国を中心に消費拡大が見込まれております。

現在、当社グループの事業活動の多くは日本国内で行われていますが、グループ全体の持続的な成長を実現するためにも海外事業拡大を重要戦略に位置付けております。

特に、平成23年11月には、東アジアを中心に6カ国19拠点で人材サービスを提供していた株式会社OSインターナショナルを買収し、海外事業の拡大を図っております。

しかし、アジアを中心としたグローバルな事業活動を展開する上では、為替リスクに加え、テロ・誘拐を含む政情不安、経済活動の不確実性、宗教及び文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。また、売掛金の回収や、取引相手との関係構築・拡大等の点で、海外での商習慣に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の本国送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入規制や外国為替規制の変更、税制または税率の変更等といった様々な政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。

また、海外事業の拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性があります。

M & A、資本提携等に関するリスク

当社グループでは、取引先業種別にメーカーの研究・開発部門から量産部門までの一括受託体制を構築することで、同業他社との差別化とともに、生産アウトソーシング業界におけるシェア拡大を図っております。特に、一括受託体制の構築において、量産部門に繋がる研究・開発に係る経営資源を取得するために、M & Aによる企業買収や資本提携等を積極的に推進しております。

また、M & Aや資本提携等を行う場合には、対象となる企業の財務内容や事業についてデューディリジェンスを実施することにより、事前にリスクを把握するように努めております。

しかしながら、国内外の経済環境の変化等の理由から、当社グループがM & Aや資本提携等を行った企業の経営、事業、資産等に対して、十分なコントロールを行えない可能性があります。また、買収した企業の顧客基盤や人材が流出する可能性もあり、当初に期待したシナジーを得られない可能性もあります。これらの場合、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループが、ビジネスパートナーと合併会社の設立や事業提携を行う場合において、当社グループが投資先を実質的に支配することや、重要な意思決定を行うことができないリスクが存在し、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報の管理について

当社グループでは、メーカーの技術部門である研究・開発工程から製造部門における量産工程までの幅広い分野において受注を獲得しており、メーカーの新技術の研究や新製品の開発、生産計画等の機密性の高い情報を知りうる立場にあります。これら、機密性の高い顧客情報の管理にあたっては、顧客情報の漏洩及び顧客情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、企業倫理行動規範及び社内規程を策定し社内に周知徹底するなど、顧客情報保護体制の確立を図り、厳重な管理を行っております。

しかし万一、顧客情報の漏洩・流出が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、更に信用の失墜により当社グループの経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。また、将来的に通信の秘密を補償するためのシステム投資及び顧客情報保護体制の整備のため、コストが増加する可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループでは、主力事業である生産アウトソーシング事業の特性上、数多くの顧客関係者、採用応募者、役員及び従業員等の個人情報を有しております。これらの個人情報の管理にあたっては、個人情報の漏洩及び個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、個人情報保護指針及び社内規程を策定し社内に周知徹底するなど、個人情報保護体制の確立を図り、厳重な管理を行っております。

しかし万一、個人情報の漏洩・流出が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、更に信用の失墜により当社グループの経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。また、将来的に通信の秘密を補償するためのシステム投資及び個人情報保護体制の整備のため、コストが増加する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成23年9月29日開催の当社取締役会において、当社子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、株式会社G I Mの発行済株式全てを株式会社エスプールより取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

本件に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(2) 当社は、平成23年11月30日開催の取締役会において、株式会社O G I ホールディングスとその子会社である株式会社O G インターナショナルとの3社間で株式譲渡契約を締結し、株式会社O G インターナショナルの完全子会社である株式会社O S インターナショナルの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

本件に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年12月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき継続的にこれを行っております。しかし、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度における流動資産合計は、7,933,807千円(前期比14.2%増)となりました。主な増加の内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による売上債権の増加等によるものであります。

固定資産合計は、3,985,714千円(前期比6.1%増)と横ばいで推移しております。

この結果、当連結会計年度における資産合計は11,921,809千円(前期比11.3%増)となりました。

負債の状況

当連結会計年度における流動負債合計は、5,943,164千円(前期比11.4%増)となりました。主な増加の内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による未払金及び未払費用の増加等であります。

固定負債合計は、2,307,980千円(前期比21.7%増)となりました。

主な増加の内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による借入金の増加等であります。

この結果、当連結会計年度における負債合計は8,251,145千円(前期比14.1%増)となりました。

純資産の状況

当連結会計年度における純資産合計は、3,670,664千円(前期比5.6%増)となりました。これは、事業規模拡大による利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益が減少したこと及び法人税等の支払額が増加したことにより前連結会計年度に比し352,736千円の減少となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得及び子会社株式の取得・売却等により前連結会計年度に比し710,196千円の減少となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の増加等により、前連結会計年度に比し1,441,523千円の増加となりました。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比し26.4%増の2,166,060千円となっております。

(4) 経営成績の分析

売上高の分析

当連結会計年度において、期初は景気拡大の動きが見られましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災によりサプライチェーンは寸断され国内生産は大きく落ち込みました。

その後は、歴史的円高や電力問題等により経済の先行きは不透明感を強め、同業他社は販管費の調整により利益確保に走りましたが、当社グループは、メーカー生産回復時期の前倒しを予想するとともに、平成23年7月に中期経営計画を発表し、震災後における高度化かつ多様化するメーカーニーズへの具体的対応策である中期重点戦略を定め、先行投資を拡大しました。

これにより、予想どおり生産回復が前倒しになると、輸送機器を中心とした復興特需の拡大において大きく受注を獲得し、過去最高の売上高を更新しました。

結果、当連結会計年度における売上高は、32,397,745千円（前期比14.1%増）となりました。

費用・利益の分析

当連結会計年度において、売上高は過去最高を更新したものの、激動するマクロ環境により、短周期で増減産が余儀なくされたことで採用関連を中心に費用が拡大し、加えて震災による休業補償の支給も発生したため、収益は減少いたしました。

この結果、営業利益は563,210千円（前期比52.0%減）となりました。

なお、営業外収益の主なものは、負ののれん償却額138,320千円及び不動産賃貸料333,049千円であります。

また、営業外費用の主なものは、不動産賃貸原価365,668千円及び支払利息26,333千円であります。

以上により、経常利益は702,774千円（前期比49.8%減）となりました。

また、特別利益は固定資産売却益12,170千円を含む18,128千円、特別損失は災害による損失46,888千円及び過年度退職給付費用51,403千円を含む157,056千円となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益563,846千円（前期比62.1%減）に対する法人税、住民税及び事業税は305,831千円、法人税等調整額は47,163千円となり、法人税等の負担額は352,995千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は194,575千円（前期比74.4%減）となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが属する生産アウトソーシング市場は、激動するマクロ環境によりメーカーの生産体制がグローバル化したことや、アウトソースされる領域が量産部門から研究開発部門へと拡大傾向にあることから、メーカーが業者に求める生産アウトソーシングサービスは急速に高度化しております。

当社グループは、この高度化を伴って変化し続けるメーカーニーズに応え続けられる業者のみが、業界淘汰を勝ち残り市場シェアを拡大できると考えていることから、新たなサービスの創出を続けられる体制構築を重要課題と捉えております。

国内事業グループにおいては、研究・開発部門へのアウトソース領域拡大に対し、過去数年にわたりM & A戦略等で技術部門を強化したことにより、研究・開発から量産部門までを一括受託できる体制を業界で先駆けて構築しております。今後は、IT・通信分野等、日本の主製品とは繁閑サイクルが異なり、かつ市場の成長が望める分野において受託体制を強化することで、メーカーの生産変動による、当社グループへの業績に対する影響を平準化し、安定成長を実現する業体の構築を目指します。

また、国内メーカーは、歴史的な円高や電力問題、および現地の市場開発等を目的に、ASEAN地域を中心とした新興諸国に生産拠点を海外移管させていることから、生産計画のグローバル化にせまられております。海外事業グループにおいては、メーカーの国境をまたいだ生産計画のグローバル化の中にこそ、ビジネスチャンスがあると考え、メーカーの海外移管に先立ち、新たなニーズを発掘し対応するサービスを創出できる体制構築を課題と考えております。当社グループは、アジアを中心に6カ国で人材ビジネスのライセンスを取得し、ホワイトカラーを中心に事業を営むOSインターナショナルを子会社化したことにより、国内外グループで連携したグローバルなワンストップサービスの提供が可能になりました。今後は、移管先国別の法規制、インフラ、民族性等に対応できるノウハウを得たことから、ブルーカラー領域への事業拡大を目指します。

現在の当社グループにおける目標は、中期経営計画の最終年度である2014年度数値目標の達成であります。これらの国内のみならずグローバルでの取組みを通じて、アウトソーシンググループは、売上高1,000億超を実現し、業界No.1を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において総額175,630千円の設備投資を実施いたしました。そのうち主なものは、生産アウトソーシング事業におけるCF制作及びシステム開発等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所・地域 (所在地・該当営業所)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (静岡市葵区)		本社機能	32,368	9,866	319 (10.41)	10,347	110,087	162,990	52
社員寮 (愛知県高浜市)	生産アウト ソーシング 事業	外勤 社員寮	201,294				803	202,097	
社員寮 (静岡県富士宮市)	生産アウト ソーシング 事業	外勤 社員寮	307,511		112,628 (4,228.09)		418	420,559	
北海道・東北・関東 (新宿オフィス他9ヶ所)	生産アウト ソーシング 事業	事務業務	22,451				5,536	27,987	140
東海(除く本社) (藤枝営業所他4ヶ所)	生産アウト ソーシング 事業	事務業務	17,926	163			3,039	21,128	124
北陸・甲信越 (富山営業所)	生産アウト ソーシング 事業	事務業務	1,967				1,490	3,458	11
近畿・中国・九州 (大阪営業所他4ヶ所)	生産アウト ソーシング 事業	事務業務	91,408	99	186,542 (7,626.41)	5,003	9,570	292,624	89

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち、「その他」の主な内容は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3 上記従業員数は、内勤社員の就業人員であります。

4 上記の他、主要な設備のうち、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (静岡市葵区)	生産アウトソーシング 事業	事務所用 工具、器具 及び備品 送迎用 機械装置及び 運搬具	3,933	6,786

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)アウトソーシングセントラル	本社及び工場 (愛知県刈谷市)	生産 アウトソーシング事業	事務業務・ 試験研修棟	445,119	295,597	141,709 (2,270.89)		8,722	891,148	53
(株)ORJ	本社 (大阪市北区)	生産 アウトソーシング事業 管理業務 アウトソーシング事業	事務業務	416				16,003	16,419	16

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち、「その他」の主な内容は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3 上記従業員数は、内勤社員の就業人員であります。

(3) 在外子会社

在外子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

(4) 上記のほか、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
(株)アウトソーシング セントラル	静岡県 御殿場市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	61,404
	静岡県 裾野市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	36,099
	静岡県 裾野市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	12,816
	静岡県 裾野市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	11,520
	静岡県 裾野市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	15,840
	滋賀県 湖南市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	43,902
	愛知県 豊田市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	34,800
	愛知県 豊田市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	33,492
	愛知県 刈谷市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	112,576
	愛知県 刈谷市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	54,558
	愛知県 刈谷市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	35,880
	愛知県 安城市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	48,000
	愛知県 安城市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	53,400
	愛知県 大府市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	23,500

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,569,800	15,569,800	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株 (注)1
計	15,569,800	15,569,800		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 平成24年3月12日をもって、当社株式は東京証券取引所第二部に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成19年3月29日定時株主総会決議)(第5回)

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数	300個	300個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	30,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注)1、4	30,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額	521円 (注)4	521円 (注)4
新株予約権の行使期間	平成21年9月1日から 平成24年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 521円 (注)2、4 資本組入額 261円	発行価格 521円 (注)2、4 資本組入額 261円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」という。)が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。また、新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成19年3月29日開催の定時株主総会及び平成19年7月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入れその他の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中における「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成19年3月29日開催の株主総会決議及び平成19年7月31日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

4 平成22年11月15日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成19年3月29日定時株主総会決議)(第6回)

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数	935個	915個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	93,500株 (新株予約権1個当たり100株) (注)1、4	91,500株 (新株予約権1個当たり100株) (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額	521円 (注)4	521円 (注)4
新株予約権の行使期間	平成21年9月1日から 平成24年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 521円 (注)2、4 資本組入額 261円	発行価格 521円 (注)2、4 資本組入額 261円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。また、新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成19年3月29日開催の定時株主総会及び平成19年7月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入れその他の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中における「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成19年3月29日開催の株主総会決議及び平成19年7月31日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

4 平成22年11月15日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成20年3月28日定時株主総会決議)(第7回)

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数	765個	735個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	76,500株 (新株予約権1個当たり100株) (注)1、4	73,500株 (新株予約権1個当たり100株) (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額	588円 (注)4	588円 (注)4
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日から 平成25年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 588円 (注)2、4 資本組入額 294円	発行価格 588円 (注)2、4 資本組入額 294円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」という。)が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。また、新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成20年3月28日開催の定時株主総会及び平成20年8月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入れその他の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中における「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成20年3月28日開催の株主総会決議及び平成20年8月18日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

4 平成22年11月15日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成21年1月28日臨時株主総会決議)(第8回)

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数	119個	117個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	35,700株 (新株予約権1個当たり300株) (注)1、4	35,100株 (新株予約権1個当たり300株) (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額	402円 (注)4	402円 (注)4
新株予約権の行使期間	平成21年3月1日から 平成27年9月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 134円 (注)2、4 資本組入額 67円	発行価格 134円 (注)2、4 資本組入額 67円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)は、権利行使時におい ても、当社または当社子会社の取締役、 監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。また、 新株予約権者が死亡した場合は、その 相続人が新株予約権を行使できるもの とする。 2 その他の権利行使の条件は、平成21年 1月28日開催の臨時株主総会において承 認された株式会社フリーワークとの「合 併契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入れ その他の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端株が生じた場合は、端株についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後目的株式数 = 調整前目的株式数 × 分割・併合の比率

- 2 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む。))の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数}}{\text{新株式発行前の株式の株価}} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の数は、平成21年1月28日開催の臨時株主総会において承認された株式会社フリーワークとの「合併契約書」に基づき、当社が継承した新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。
- 4 平成22年11月15日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成21年1月28日臨時株主総会決議)(第9回)

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数	119個	119個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	35,700株 (新株予約権1個当たり300株) (注)1、4	35,700株 (新株予約権1個当たり300株) (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額	954円 (注)4	954円 (注)4
新株予約権の行使期間	平成22年6月18日から 平成30年6月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 318円 (注)2、4 資本組入額 159円	発行価格 318円 (注)2、4 資本組入額 159円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)は、権利行使時におい ても、当社または当社子会社の取締役、 監査役及び従業員の地位にあることを要 するものとする。また、新株予約権者が死 亡した場合は、その相続人が新株予約権を 行使できるものとする。 2 その他の権利行使の条件は、平成21年1 月28日開催の臨時株主総会において承認 された株式会社フリーワークとの「合併契 約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入れ その他の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後目的株式数} = \text{調整前目的株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。))の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数}}{\text{新株式発行前の株式の株価}} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の数は、平成21年1月28日開催の臨時株主総会において承認された株式会社フリーワークとの「合併契約書」に基づき、当社が継承した新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。
- 4 平成22年11月15日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成21年3月27日定時株主総会決議)(第10回)

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数	620個	620個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	62,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注)1、4	62,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額	686円 (注)4	686円 (注)4
新株予約権の行使期間	平成23年11月1日から 平成26年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 686円 (注)2、4 資本組入額 343円	発行価格 686円 (注)2、4 資本組入額 343円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」という。)が当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。また、新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成21年3月27日開催の定時株主総会及び平成21年9月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は本新株予約権を譲渡し、または本新株予約権に担保を設定することができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株はこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の割合

2 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数}}{\text{新株式発行前の株式の株数}} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$$

3 新株予約権の数は、平成21年3月27日開催の株主総会決議及び平成21年9月14日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

4 平成22年11月15日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成22年3月26日定時株主総会決議)(第11回)

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数	1,900個	1,900個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	190,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注)1	190,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	408円	408円
新株予約権の行使期間	平成25年3月1日から 平成28年2月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 408円 (注)2 資本組入額 204円	発行価格 408円 (注)2 資本組入額 204円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」という。)が当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。また、新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成22年3月26日開催の定時株主総会及び平成23年1月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は本新株予約権を譲渡し、または本新株予約権に担保を設定することができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株はこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の割合

2 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成22年3月26日開催の株主総会決議及び平成23年1月14日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

(平成23年3月29日定時株主総会決議)(第12回)

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数		1,100個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		110,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額		345円
新株予約権の行使期間		平成26年3月1日から 平成29年2月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 345円 (注)2 資本組入額 172円50銭
新株予約権の行使の条件		1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」という。)が当社または当社子会社の 取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約 権を行使できない。ただし、新株 予約権者の退任または退職後の権 利行使につき正当な理由があると 取締役会が認めた場合は、この限 りではない。また、新株予約権者 が死亡した場合、その相続人は新 株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 23年3月29日開催の定時株主総会 及び平成24年1月30日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結した「新株予 約権割当契約書」に定めるところ による。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権者は本新株予約権を譲渡 し、または本新株予約権に担保を設 定することができない。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注)1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株はこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の割合

2 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成23年3月29日開催の株主総会決議及び平成24年1月30日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日 ～平成19年12月31日 (注) 1	570	127,620	5,130	474,595	5,130	585,395
平成20年1月1日 ～平成20年12月31日 (注) 1	600	128,220	5,400	479,995	5,400	590,795
平成21年1月1日 ～平成21年12月31日 (注) 2	27,178	155,398	3,440	483,435	3,440	594,235
平成22年1月1日 ～平成22年12月31日 (注) 3	15,391,602	15,547,000	480	483,916	480	594,716
平成23年1月1日 ～平成23年12月31日 (注) 1	22,800	15,569,800	1,527	485,443	1,527	596,243

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 発行済株式総数の増加は、新株予約権行使によるものが481株、平成21年3月1日付の当社を吸収合併存続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併（合併の比率1：3）に際して発行されたことによる26,697株であります。

3 発行済株式総数の増加は、新株予約権行使によるものが2,745株、平成22年11月15日をもって1株を100株に株式分割したことによる増加が15,388,857株であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	14	40	26	3	4,999	5,086	
所有株式数 (単元)		3,690	1,432	4,765	21,011	22	124,773	155,693	500
所有株式数 の割合(%)		2.37	0.92	3.06	13.50	0.01	80.14	100.00	

(注) 自己株式1,139,500株は「個人その他」の欄に11,395単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
土井春彦	静岡市駿河区	3,747,700	24.07
道林昌彦	大阪府枚方市	1,500,000	9.63
メロン バンク エービーエヌ アムロ グロ ーバル カस्टディ エヌブイ(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業 部)	東京都中央区月島4-16-13	604,800	3.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	320,300	2.06
土井千春	静岡市駿河区	310,000	1.99
佐野美樹	静岡市駿河区	300,000	1.93
道林尚輝	大阪府枚方市	300,000	1.93
道林侑輝	大阪府枚方市	300,000	1.93
株式会社アイ・コーポレーション	大阪府枚方市楠葉花園町10-3	300,000	1.93
ザ チェース マンハッタン バンク エ ヌエイ ロンドン エス エル オムニバ ス アカウント(常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4-16-13	266,500	1.71
計		7,949,300	51.06

(注) 1.上記のほか、自己株式が1,139,500株あります。

2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は320,300株であり
ます。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,139,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,429,800	144,298	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	15,569,800		
総株主の議決権		144,298	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アウトソーシング	静岡県葵区紺屋町 17番地の1	1,139,500		1,139,500	7.3
計		1,139,500		1,139,500	7.3

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく株主総会決議によるもの

(平成19年3月29日定時株主総会決議)(第5回)

決議年月日	平成19年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 付与対象者の区分及び人数は、提出日の前月末(平成24年2月29日)現在では、取締役1名、従業員1名であります。

2 付与対象者の新株発行予定数は、提出日の前月末(平成24年2月29日)現在30,000株であります。なお、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割したため、株式分割後の株式数にて記載しております。

3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成19年3月29日定時株主総会決議)(第6回)

決議年月日	平成19年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員等及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 付与対象者の区分及び人数は、退職等による失効2名により、提出日の前月末(平成24年2月29日)現在では、取締役1名、従業員17名であります。

2 付与対象者の新株発行予定数は、退職等により4,000株失効し、提出日の前月末(平成24年2月29日)現在91,500株であります。なお、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割したため、株式分割後の株式数にて記載しております。

3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成20年3月28日定時株主総会決議)(第7回)

決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員等及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 付与対象者の区分及び人数は、退職等による失効1名により提出日の前月末(平成24年2月29日)現在では、取締役1名、従業員9名であります。

2 付与対象者の新株発行予定数は、退職等により3,000株失効し、提出日の前月末(平成24年2月29日)現在73,500株であります。なお、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割したため、株式分割後の株式数にて記載しております。

3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成21年1月28日臨時株主総会決議)(第8回)

決議年月日	平成21年1月28日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 付与対象者の区分及び人数は、権利行使による減少4名、退職等による失効5名により、提出日の前月末(平成24年2月29日)現在では、従業員19名であります。

2 付与対象者の新株発行予定数は、権利行使による減少10,800株、退職等により6,000株失効し、提出日の前月末(平成24年2月29日)現在35,100株であります。なお、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割したため、株式分割後の株式数にて記載しております。

3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成21年1月28日臨時株主総会決議)(第9回)

決議年月日	平成21年1月28日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役及び従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 付与対象者の区分及び人数は、退職等による失効3名により、提出日の前月末(平成24年2月29日)現在では、監査役1名、従業員16名であります。

2 付与対象者の新株発行予定数は、退職等により2,700株失効し、提出日の前月末(平成24年2月29日)現在35,700株であります。なお、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割したため、株式分割後の株式数にて記載しております。

3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成21年3月27日定時株主総会決議)(第10回)

決議年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、退職等による失効1名により、提出日の前月末(平成24年2月29日)現在では、取締役1名、従業員10名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、退職等により3,000株失効し、提出日の前月末(平成24年2月29日)現在62,000株であります。なお、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割したため、株式分割後の株式数にて記載しております。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成22年3月26日定時株主総会決議)(第11回)

決議年月日	平成22年3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、退職等による失効1名により、提出日の前月末(平成24年2月29日)現在では、取締役1名、従業員33名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、退職等により10,000株失効し、提出日の前月末(平成24年2月29日)現在190,000株であります。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成23年3月29日定時株主総会決議)(第12回)

決議年月日	平成23年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 付与対象者の区分及び人数は、提出日の前月末(平成24年2月29日)現在では、取締役2名、従業員9名であります。

2 付与対象者の新株発行予定数は、提出日の前月末(平成24年2月29日)現在110,000株であります。

3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成24年3月28日定時株主総会決議)(第13回)

決議年月日	平成24年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	270,000株を上限とする。このうち、当社取締役及び監査役に割り当てる総数は10,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日より2年を経過した日の属する月の翌月1日から3年間
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の上限数を乗じた数を上限とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社が必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使に際して出資される財産の価額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の、大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数切り上げ)とする。ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額を調整する。

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

- (3) 新株予約権の割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 3 主な新株予約権の行使条件に関する事項は次のとおりとする。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

- (2) 新株予約権者は、その割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

- (3) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。

- (4) その他の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,139,500		1,139,500	

3【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。現在の当業界は、リーマンショック後の大不況に続き、大震災による影響により過渡期を迎えております。しかし、当社グループでは過渡期における業界の淘汰・再編を勝ち抜く体制に加え、中期的な経済成長が見込まれるアジア新興国において人材ネットワーク強化していることから、継続して業績を拡大できるグループ体制を構築しております。

このような状況を踏まえ検討しました結果、配当方針につきましては、1株当たり予想期末配当金を前期と同水準の8.00円とし、1株当たり当期純利益が80.00円を上回るようになった場合には、配当性向10%を目処として配当を行う方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき1株当たり8.00円の配当を実施することを決定しました。

平成24年12月期におきましても、上記方針に従い、1株当たり8.00円の配当を予想しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開への有効投資に充当することで企業価値を高めてまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年3月28日 定時株主総会決議	115	8.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	53,800	80,000	82,700	53,200 382	610
最低(円)	27,560	8,290	13,330	25,050 261	251

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成22年11月15日、1株 100株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	491	431	399	340	296	320
最低(円)	417	339	312	275	251	260

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長兼社長 (代表取締役)		土井春彦	昭和34年3月6日	昭和62年5月 ㈱中部総合設立、代表取締役社長就任 平成元年11月 ㈱リアルタイム設立、代表取締役社長就任 平成4年4月 ㈱ワークシステム・エンジニア設立、代表取締役社長就任 平成5年1月 ㈱リアルタイム関東設立、代表取締役社長就任 平成5年2月 ㈱リアルタイム静岡設立、代表取締役社長就任 平成7年10月 ㈱リアルタイム北陸設立、代表取締役社長就任 平成9年1月 当社設立、代表取締役社長就任 平成12年4月 当社代表取締役就任 平成12年5月 ㈱アクセント設立、代表取締役社長就任 平成12年12月 同社取締役就任 平成12年12月 当社代表取締役社長就任 平成15年10月 有限責任中間法人日本製造アウトソーシング協会理事就任 平成17年11月 ㈹トリリオン設立、取締役社長就任(現任) 平成19年6月 有限責任中間法人日本製造アウトソーシング協会代表理事就任 平成21年3月 当社代表取締役会長就任 平成22年8月 奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司 董事長就任 平成22年12月 当社代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注)1	3,747,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長	海外事業 統括本部長	鈴木一彦	昭和44年4月7日	平成5年4月 ㈱富士銀行入行 平成13年8月 当社入社 平成14年2月 当社管理本部長就任 平成16年12月 当社執行役員経営企画室長就任 平成17年3月 当社取締役就任 平成18年3月 ㈱アネブル(現㈱アウトソーシングセン トラル)取締役就任 平成19年1月 当社執行役員経営企画室長就任 平成19年3月 当社常務取締役事業戦略本部長就任 平成20年1月 当社常務取締役人材活用事業部長就任 平成20年2月 当社常務取締役管理本部長就任 平成20年8月 当社常務取締役経営企画本部長兼管理本 本部長就任 平成20年10月 当社常務取締役経営企画本部長就任 平成22年3月 当社常務取締役経営管理本部長就任 平成22年7月 当社常務取締役就任 平成22年7月 ㈱アウトソーシングセントラル代表取締 役社長就任(現任) 平成22年8月 奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司 董事就任 平成22年9月 ㈱ニッソーサービス取締役就任(現任) 平成23年2月 当社取締役副社長就任 平成23年12月 ㈱OSインターナショナル代表取締役就任 (現任) 平成24年2月 当社取締役副社長海外事業統括本部長就 任(現任) ㈱アウトソーシングテクノロジー取締役 就任(現任) ㈱アルピーエム取締役就任(現任) ㈱トライアングル取締役就任(現任) 平成24年3月 エルゼクス㈱取締役就任(現任) ㈱アストロン取締役就任(現任) REVSONIC-ES㈱取締役就任(現任) 奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司 董事長就任(現任)	(注)1	58,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	請負本部長	岩倉 章	昭和22年7月14日	昭和42年2月 東芝化成(株)(現AGCテクノグラス(株))入社 平成11年1月 旭テクノグラス(株)(現AGCテクノグラス(株))資材・物流部グループリーダー就任 平成19年7月 当社へ出向社長室長就任 平成20年1月 当社常務執行役員請負事業統括部長就任 平成20年3月 当社常務取締役請負事業本部長就任 平成22年2月 当社常務取締役事業所管理本部長就任 平成23年1月 当社常務取締役事業管理本部長就任 平成23年2月 当社常務取締役請負本部長就任(現任)	(注)1	2,000
常務取締役	営業本部長	三好孝秀	昭和54年2月25日	平成14年4月 (株)アクティス入社 平成18年8月 当社入社 平成19年1月 当社執行役員第4支社支社長就任 平成20年1月 当社執行役員営業部長就任 平成20年3月 当社執行役員営業本部副本部長就任 平成20年10月 (株)O R J代表取締役社長就任(現任) 平成21年1月 当社執行役員営業本部長就任 平成21年3月 当社取締役就任 平成22年2月 当社取締役雇用戦略事業本部長就任 平成22年3月 当社取締役雇用戦略部・法人営業部担当就任 平成22年4月 当社営業副本部長就任 平成22年7月 当社第一営業本部長就任 平成22年8月 当社執行役員第一営業本部長就任 平成23年1月 当社執行役員営業本部長就任 平成23年1月 O Sセミテック(株)代表取締役社長就任 平成23年3月 当社取締役営業本部長就任 平成23年7月 当社常務取締役営業本部長就任(現任)	(注)1	
取締役	経営管理本部長	植松政臣	昭和20年9月29日	昭和39年4月 仁丹体温計(株)(現テルモ(株))入社 昭和61年1月 (株)エッチ・ケー・エス入社 平成7年10月 同社取締役管理部長就任 平成16年2月 当社入社 平成16年3月 当社取締役管理本部長就任 平成18年3月 (株)アネブル(現(株)アウトソーシングセントラル)入社 平成18年3月 同社取締役管理部長就任 平成21年9月 (株)トライアングル監査役就任 平成21年9月 (株)アールピーエム監査役就任 平成21年11月 聖翔(株)監査役就任 平成21年11月 (株)エステイエス監査役就任 平成21年11月 わらべうた(株)(現長谷川ナーシングパートナー(株))監査役就任 平成21年12月 エルゼクス(株)監査役就任 平成22年3月 (株)O R J監査役就任 平成22年4月 当社入社 平成22年5月 (株)アストロン監査役就任 平成22年7月 当社執行役員経営管理本部長就任 平成23年3月 当社取締役経営管理本部長就任(現任)	(注)1	16,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	大高 洋	昭和19年9月24日	昭和42年4月 山川工業(株)(現ユニプレス(株))入社 平成6年4月 同社経理部長就任 平成11年6月 同社取締役経理部長就任 平成15年6月 同社常務執行役員経理部長就任 平成17年4月 同社参与就任 平成17年6月 同社常勤監査役就任 平成22年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		淺羽忠克	昭和15年5月21日	昭和34年4月 ㈱静岡銀行入行 平成4年4月 静銀信用保証(株)へ出向 平成4年6月 同社取締役就任 平成6年6月 同社常務取締役就任 平成14年7月 (有)満伸総業代表取締役社長就任(現任) 平成14年9月 裁判所調停委員拝命(簡易裁判所掛川支部) 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1,000
監査役		池島幸治	昭和25年1月12日	昭和48年4月 明治サービス(株)入社 昭和50年4月 明治デーリ(株)入社 昭和61年1月 ㈱アトム(現 ㈱フーズネット)入社 昭和63年7月 同社取締役経理部長就任 平成4年7月 同社常務取締役就任 平成11年12月 同社常勤顧問就任 平成12年8月 ㈱夢研究所取締役就任 平成13年5月 ㈱コンテンツジャパン入社 平成13年6月 同社監査役就任 平成14年10月 ㈱ケア21入社 同社管理部長就任 平成16年1月 同社取締役管理部長就任 平成16年5月 同社取締役管理本部長就任 平成17年4月 同社取締役管理本部長兼総務部長就任 平成17年11月 同社取締役管理部門管掌就任 平成19年5月 ㈱スリーエス入社 平成19年5月 ㈱大生エンジニアリング監査役就任 平成19年8月 ㈱フリーワーク入社 平成19年12月 同社取締役管理本部長就任 平成20年6月 同社取締役経理部長就任 平成21年3月 合併により当社監査役就任(現任)	(注)2	
計						3,824,800

- (注) 1 平成24年3月28日就任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 2 平成21年3月1日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 3 平成22年3月26日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 4 平成24年3月28日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 5 監査役3名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の向上並びに企業の社会的責任（CSR）を経営の重要課題としています。そのためには、効率的かつ健全で透明性を確保した企業経営ができる体制を確立し、企業の競争力を一層強化することが重要と考えさまざまな施策を講じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a 会社の機関の内容

イ．当社は監査役会制度採用会社であります。

ロ．取締役会については、平成23年12月31日現在6名（平成24年3月29日現在5名）の社内取締役で構成しております。その役割としては、戦略的かつスピーディな経営を実現し、競争力を強化するために情報の共有を図るとともに、経営の意思決定と業務執行の監督及び重要事項への対応を行っております。

ハ．監査役については、平成16年3月より複数監査役制を導入しており、客観性と公平性及び監査機能の強化と経営の透明性を確保する観点から、平成23年12月31日現在3名の社外監査役（平成24年3月29日現在3名）で構成しております。その役割としては、取締役の職務執行のモニタリングをすることです。

なお、平成22年3月26日開催の第13期定時株主総会において定款を一部変更し、監査役会設置会社への移行により、ガバナンスの強化を図っております。

b 現状の体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名全員を社外監査役とし、客観的・中立的な立場から経営全般に関する意見・指摘を行うなど、経営への監視・助言機能が十分に働いていると認識しており、適切な経営監視機能が果たされているものと考えております。

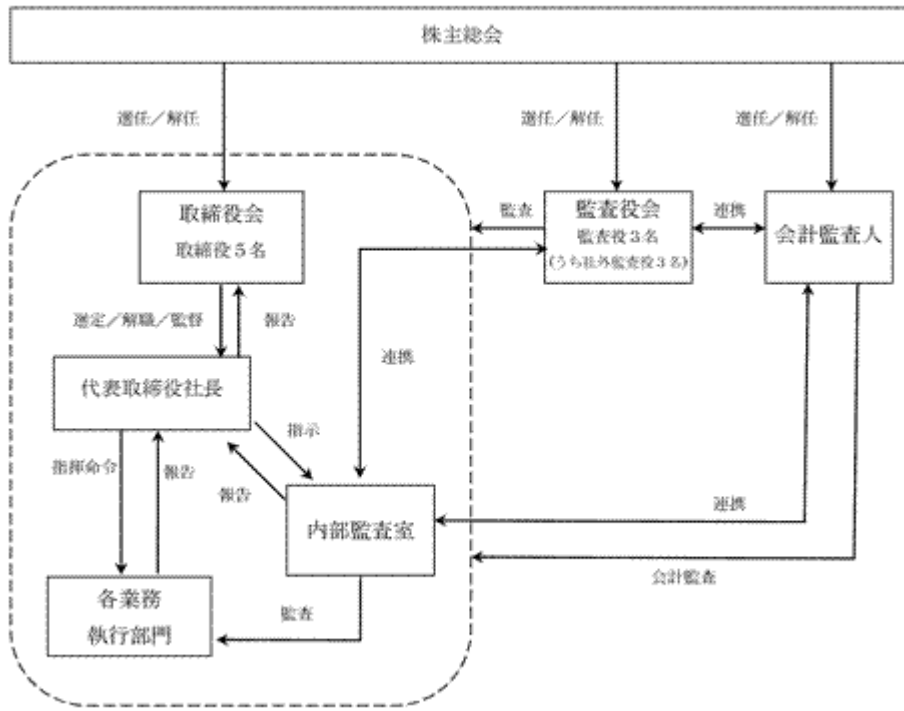
また、この体制により取締役の職務執行を十分に監視できる機能を備えていると判断していることから社外取締役はおりません。

c 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針に関し決議し、同日より実施しております。この基本方針に基づき、取締役及び監査役は当社の内部統制に関する全般的な管理を実施し、当社の業務執行においては各部門長の管理、指導のもと内部統制の構築・推進に努めております。定期的に開催される経営会議では、議案がグループ経営に関する事項の場合には、当社取締役及び執行役員並びに常勤監査役、グループ各社の代表取締役が出席し、当社グループ方針の伝達その他、事業活動の進捗、重要な業務執行や懸案事項に関する報告を行い、グループ全体での内部管理体制強化に努めております。

また、当社は業務執行部門から独立した社長直轄の監査部門である内部監査室を設置し、専任者3名が当社各部門及び子会社の業務遂行状況や内部管理体制について、内部監査計画に基づき監査を行うと共に、法令・社内諸規則の遵守やリスク管理についての状況を検証しております。この内部監査により、監査対象部門から得た情報は社長、取締役及び監査役に報告され、改善指示書による具体的な改善指導により、業務改善の実効性を高めております。

(コーポレート・ガバナンス体制概念図)



d 会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し監査を受けております。なお、同監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 向 眞生	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 山田剛己	有限責任監査法人 トーマツ

(注) 向眞生及び山田剛己の両名の継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他11名であります。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、経営管理本部を全社的なリスクの統括管理部門として位置づけ、総務部がリスク管理・運営並びに規程の整備を行い実効性のある管理を推進するとともに、法務部による法的対応の実施や、最新法令の社内への伝達を行う等、継続的な取組みによるリスク管理を推進しております。

不測の事態が発生したときは、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応をとるとともに、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えております。

個人情報の保護に関しては、「個人情報保護指針」を制定し、個人情報の適正管理に努めております。具体的には、社員の入社の際に取得する個人情報に関して、入社前の採用段階よりその適正取得について留意しており、入社後の履歴書等の保管及び廃棄に関しても、本人の意思確認をする等、情報管理の徹底を図っております。

情報に関するリスク管理に関しては、「情報システム管理規程」を制定し、システム課を情報システム管理部署として、情報管理が有効に機能する環境を整備しております。具体的には、物理的セキュリティ対策、技術的セキュリティ対策、人的セキュリティ対策等を施すことで万全を期しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、監査の方針や年間計画を定め、取締役会その他重要な会議に出席するほか、各取締役等へのヒアリング、重要な決裁書類の閲覧、関係会社管理体制の確認等を行い、必要に応じて現地へ赴き業務および財産の状況を調査しております。監査役は必要に応じてその職務を補助する使用人を置くこととし、当該使用人は監査役の指揮命令に従うとともに、その人選・人事異動・人事評価・懲戒処分等については取締役と監査役が意見交換し決定するものとしております。

なお、監査役大高洋及び監査役池島幸治は上場企業の財務担当取締役として長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役浅羽忠克は金融機関における長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室は、3名で構成されており、年間監査計画に従って、当社グループの組織活動が法令や社内規則、経営方針に則って適正且つ効率よく実施されているかを監査しております。

また、監査役会および内部監査室は、会計監査人と定期的に情報連絡会を開催し監査情報の共有など効率的な監査に向け相互に連携して活動を行っています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、社外取締役は選任していません。

当社の社外監査役である大高洋及び池島幸治は、当社との間には人的関係、資本的關係、取引關係等の利害關係はありません。

また、当社の社外監査役である浅羽忠克は、1,000株の当社株式を所有しておりますが、これ以外の取引關係、その他の利害關係はありません。

また、大高洋は独立性に関しても一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。

社外監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、取締役の業務執行の適法性、妥当性について確認しております。また、内部監査室、会計監査人と情報交換をし、相互連携を図るとともに、内部統制部門である経営管理本部、総務部、法務部、経理部等と連携をとり、監査の実効性を高めております。

当社は、社外監査役を含む監査役監査によって、経営の適正性、適法性を確保できる十分な監視機能が働いていると判断しております。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	151,336	146,100	5,236		7
監査役(社外監査役を除く)					
社外役員	14,992	14,992			3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成17年3月30日開催の株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額400,000千円であり、当該報酬限度額の範囲内で各取締役の役位及び職務内容を勘案して決定しております。また、平成15年3月27日開催の株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額20,000千円であり、各監査役の報酬は当該報酬限度額の範囲内で監査役会の協議により決定しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- a 取締役会は、月1回定期的に開催するほか必要に応じて臨時的に開催し、計27回の開催により、経営の意思決定と業務執行の監督並びに重要事項及び会社法に基づく事項等への対応を行いました。
- b 監査役は、監査役会を定期臨時あわせ計16回開催し、これらの協議を通じて監査の方針、業務分担を決定のうえ監査業務を遂行いたしました。
- c 内部監査室は、本社及び営業所並びに子会社に対して内部監査計画に基づいた内部監査を実施し、社長及び監査役への報告を行いました。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行えるよう、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

- a 当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。
- b 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式

当社は、自己株式の取得について、経済環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役、監査役の責任免除

当社では、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を同法第425条及び426条に規定する限度において免除することができる旨を定款に定めております。

会計監査人の責任免除を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、会計監査人が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会計監査人の責任免除について、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者を含む）の責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。これを定めた理由は、株主総会における特別決議の定足数を法令で許容される範囲において緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 2,751千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
明治ホールディングス(株)	470	1,724	企業間取引関係の維持・強化
エスベック(株)	1,900	1,252	企業間取引関係の維持・強化

（当事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
明治ホールディングス(株)	585	1,869	企業間取引関係の維持・強化
エスベック(株)	1,900	881	企業間取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	33,000	6,560	30,000	21,703
連結子会社		9,100		13,210
計	33,000	15,660	30,000	34,913

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

提出会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limited及びデロイト トーマツFAS(株)に対して、非監査業務に基づく報酬14,078千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス等でありませす。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス、国際財務報告基準（IFRS）助言・指導業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、会社の規模・業務の将来性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、妥当性を検討した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,731,399	2,264,170
受取手形及び売掛金	4,182,469	4,900,556
仕掛品	27,012	85,800
原材料及び貯蔵品	51,542	54,045
前払費用	315,468	370,788
繰延税金資産	96,976	52,798
その他	551,467	233,009
貸倒引当金	7,978	27,360
流動資産合計	6,948,358	7,933,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,542,159	1,622,189
減価償却累計額	349,417	469,479
建物及び構築物（純額）	¹ 1,192,741	¹ 1,152,710
機械装置及び運搬具	603,019	567,652
減価償却累計額	228,793	252,767
機械装置及び運搬具（純額）	¹ 374,225	314,884
工具、器具及び備品	488,730	618,875
減価償却累計額	425,929	494,664
減損損失累計額	44	44
工具、器具及び備品（純額）	62,757	124,166
土地	¹ 441,199	¹ 441,199
リース資産	-	11,496
減価償却累計額	-	1,149
リース資産（純額）	-	10,347
建設仮勘定	4,698	2,887
有形固定資産合計	2,075,622	2,046,196
無形固定資産		
のれん	599,404	768,413
その他	100,339	92,974
無形固定資産合計	699,743	861,387
投資その他の資産		
投資有価証券	² 240,849	² 204,245
敷金及び保証金	489,604	563,101
繰延税金資産	109,766	128,856
その他	140,891	181,926
投資その他の資産合計	981,112	1,078,130
固定資産合計	3,756,479	3,985,714
繰延資産	2,898	2,287
資産合計	10,707,735	11,921,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,987	49,544
短期借入金	¹ 1,390,000	¹ 1,280,025
1年内返済予定の長期借入金	¹ 299,874	¹ 479,669
未払金	¹ 1,611,502	¹ 2,338,538
未払費用	537,516	719,764
未払法人税等	709,322	163,594
未払消費税等	280,647	324,503
賞与引当金	-	81,843
その他	¹ 489,477	¹ 505,680
流動負債合計	5,335,328	5,943,164
固定負債		
社債	¹ 163,750	¹ 115,250
長期借入金	¹ 817,365	¹ 1,351,861
繰延税金負債	-	11,794
退職給付引当金	365,763	417,553
負ののれん	465,939	317,826
その他	¹ 84,045	¹ 93,694
固定負債合計	1,896,864	2,307,980
負債合計	7,232,193	8,251,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,916	485,443
資本剰余金	880,086	881,614
利益剰余金	2,350,588	2,469,153
自己株式	391,094	391,094
株主資本合計	3,323,496	3,445,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,526	1,372
為替換算調整勘定	1,615	3,459
その他の包括利益累計額合計	2,911	4,832
新株予約権	53,693	91,996
少数株主持分	95,441	138,382
純資産合計	3,475,542	3,670,664
負債純資産合計	10,707,735	11,921,809

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	28,386,708	32,397,745
売上原価	22,378,831	25,658,946
売上総利益	6,007,877	6,738,798
販売費及び一般管理費	¹ 4,834,497	¹ 6,175,588
営業利益	1,173,380	563,210
営業外収益		
受取利息	4,469	3,881
受取配当金	401	358
不動産賃貸料	303,254	333,049
負ののれん償却額	155,958	138,320
助成金収入	100,327	23,443
持分法による投資利益	-	793
その他	70,531	41,462
営業外収益合計	634,942	541,309
営業外費用		
支払利息	39,642	26,333
不動産賃貸原価	320,365	365,668
持分法による投資損失	26,131	-
その他	20,863	9,743
営業外費用合計	407,003	401,744
経常利益	1,401,318	702,774
特別利益		
固定資産売却益	² 1,822	² 12,170
投資有価証券売却益	-	5,958
子会社株式売却益	211,895	-
特別利益合計	213,717	18,128
特別損失		
固定資産除売却損	³ 5,414	³ 19,318
関係会社株式売却損	-	10,023
減損損失	⁴ 15,590	⁴ 12,390
災害による損失	-	46,888
事務所移転費用	105,840	-
和解金	-	11,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,832
過年度退職給付費用	-	51,403
特別損失合計	126,845	157,056
税金等調整前当期純利益	1,488,190	563,846
法人税、住民税及び事業税	735,276	305,831
法人税等調整額	23,515	47,163
法人税等合計	711,760	352,995
少数株主損益調整前当期純利益	-	210,851
少数株主利益	16,309	16,276
当期純利益	760,120	194,575

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	210,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,076
為替換算調整勘定	-	659
その他の包括利益合計	-	² 6,735
包括利益	-	¹ 204,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	186,831
少数株主に係る包括利益	-	17,283

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	483,435		483,916	
当期変動額				
新株の発行	480		1,527	
当期変動額合計	480		1,527	
当期末残高	483,916		485,443	
資本剰余金				
前期末残高	879,605		880,086	
当期変動額				
新株の発行	480		1,527	
当期変動額合計	480		1,527	
当期末残高	880,086		881,614	
利益剰余金				
前期末残高	1,713,363		2,350,588	
当期変動額				
剰余金の配当	95,890		103,878	
当期純利益	760,120		194,575	
連結範囲の変動	27,005		27,867	
当期変動額合計	637,224		118,565	
当期末残高	2,350,588		2,469,153	
自己株式				
前期末残高	218,703		391,094	
当期変動額				
自己株式の取得	172,391		-	
当期変動額合計	172,391		-	
当期末残高	391,094		391,094	
株主資本合計				
前期末残高	2,857,700		3,323,496	
当期変動額				
新株の発行	961		3,055	
剰余金の配当	95,890		103,878	
当期純利益	760,120		194,575	
自己株式の取得	172,391		-	
連結範囲の変動	27,005		27,867	
当期変動額合計	465,795		121,620	
当期末残高	3,323,496		3,445,116	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,824	4,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,350	5,899
当期変動額合計	6,350	5,899
当期末残高	4,526	1,372
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	1,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,615	1,843
当期変動額合計	1,615	1,843
当期末残高	1,615	3,459
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,824	2,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,735	7,743
当期変動額合計	4,735	7,743
当期末残高	2,911	4,832
新株予約権		
前期末残高	49,433	53,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,259	38,303
当期変動額合計	4,259	38,303
当期末残高	53,693	91,996
少数株主持分		
前期末残高	27,911	95,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,530	42,941
当期変動額合計	67,530	42,941
当期末残高	95,441	138,382
純資産合計		
前期末残高	2,933,221	3,475,542
当期変動額		
新株の発行	961	3,055
剰余金の配当	95,890	103,878
当期純利益	760,120	194,575
自己株式の取得	172,391	-
連結範囲の変動	27,005	27,867
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,525	73,501
当期変動額合計	542,320	195,122
当期末残高	3,475,542	3,670,664

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,488,190	563,846
減価償却費	266,724	271,352
減損損失	15,590	12,390
災害損失	-	46,888
和解金	-	11,200
のれん償却額	129,894	168,359
負ののれん償却額	155,958	138,320
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,337	325
賞与引当金の増減額(は減少)	99,136	16,121
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,899	49,167
受取利息及び受取配当金	4,870	4,239
支払利息	39,642	26,333
持分法による投資損益(は益)	26,131	793
固定資産除売却損益(は益)	3,592	7,148
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,958
子会社株式売却損益(は益)	211,895	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	10,023
売上債権の増減額(は増加)	954,313	222,013
たな卸資産の増減額(は増加)	57,944	61,291
仕入債務の増減額(は減少)	202,836	491,398
未払消費税等の増減額(は減少)	248,998	14,538
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,832
その他	167,871	71,983
小計	905,738	1,302,049
利息及び配当金の受取額	11,691	5,231
利息の支払額	37,351	25,077
災害損失の支払額	-	46,888
和解金の支払額	-	11,200
法人税等の支払額	123,353	864,437
法人税等の還付額	8,887	53,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,612	412,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	790,776	136,408
定期預金の払戻による収入	1,198,818	119,100
有形固定資産の取得による支出	129,314	154,533
無形固定資産の取得による支出	18,003	21,097
有形固定資産の除却による支出	-	9,874
有形固定資産の売却による収入	3,175	14,387
投資有価証券の取得による支出	-	399
投資有価証券の売却による収入	7,912	112,260
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 4,902	2 485,532
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 416,169	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 232,168	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 43,071	380,000
関係会社株式の売却による収入	-	6,000
事業譲受による支出	-	10,000
貸付けによる支出	1,356	60,523
貸付金の回収による収入	7,923	24,181
敷金及び保証金の差入による支出	194,199	150,914
敷金及び保証金の回収による収入	162,126	87,037
保険積立金の積立による支出	3,060	3,225
保険積立金の解約による収入	23,151	15,530
子会社株式の取得による支出	57,818	-
その他	5,443	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	436,192	274,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	628,100	111,436
長期借入れによる収入	580,056	1,300,000
長期借入金の返済による支出	709,335	686,699
社債の償還による支出	83,500	83,500
株式の発行による収入	961	3,055
自己株式の取得による支出	172,391	-
配当金の支払額	95,890	103,758
少数株主からの払込みによる収入	-	6,766
少数株主への配当金の支払額	-	1,534
その他	13,705	3,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,121,903	319,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	946	5,918
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	78,954	452,571
現金及び現金同等物の期首残高	1,634,534	1,713,488
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,713,488	¹ 2,166,060

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社名 (株)アウトソーシングセントラル (株)O R J (株)大生エンジニアリング (株)アールピーエム (株)トライアングル 聖翔(株) (株)エスティエス エルゼクス(株) REVSONIC-ES(株) (株)アストロン 奥拓索幸(上海)企業管理 服務有限公司 O S セミテック(株) (株)ニッソーサービス</p> <p>平成22年3月に連結子会社であるエルゼクス(株)が(株)アストロンの全株式の70%を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>当社の子会社であったわらべうた(株)は、平成22年4月28日付で当社が保有する全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成22年7月に(株)アネブルを存続会社、(株)アウトソーシングセントラル及び(株)ヤストモを消滅会社とする吸収合併方式で、(株)アウトソーシングセントラル及び(株)ヤストモは解散したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)アネブルは(株)アウトソーシングセントラルに商号変更しております。</p> <p>平成22年7月に(株)モルティを当社と吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成22年8月に奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司、平成22年10月にO S セミテック(株)を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>平成22年9月に(株)ニッソーサービスの自己株式を除く全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ニッソーサービスの子会社でありました(株)ニッソー技研につきましては、平成22年12月に清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当社の子会社であった(株)ミストラルサービスは、平成22年12月28日付で当社が保有する全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 26社</p> <p>連結子会社名 (株)アウトソーシングセントラル (株)O R J (株)大生エンジニアリング (株)アールピーエム (株)トライアングル (株)アウトソーシングテクノロジー (株)エスティエス エルゼクス(株) REVSONIC-ES(株) (株)アストロン 奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司 O S セミテック(株) (株)ニッソーサービス OS(THAILAND) CO., LTD. Power Net Inter (Thailand) Co.,Ltd . J.A.R. Services Co.,Ltd . PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA (株)G I M (株)O S インターナショナル FARO RECRUITMENT(CHINA)CO.,LTD. Faro Business Consulting(Dalian) Co.,Ltd. FARO RECRUITMENT(HONG KONG) CO.,LIMITED FARO RECRUITMENT(SINGAPORE)PTE.LTD. Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD OS VIETNAM CO.,LTD. 平成23年4月にOS(THAILAND) CO., LTD. を新たに設立したことにより、連結の範囲 に含めております。</p> <p>平成23年4月に連結子会社であるOS (THAILAND) CO., LTD.、(株)ニッソーサー ビス、(株)アウトソーシングテクノロジーが Power Net Inter (Thailand) Co.,Ltd. の 全株式を取得したことにより、連結の範囲 に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
		<p>平成23年4月に連結子会社であるOS (THAILAND) CO., LTD.、(株)ニッソーサービスがJ.A.R. Services Co.,Ltd.の全株式の51.0%を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、Power Net Inter (Thailand) Co.,Ltd.がJ.A.R. Services Co.,Ltd.の全株式の49.0%を所有しているため、議決権の所有割合は100.0%となっております。</p> <p>平成23年7月にPT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIAを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>平成23年9月に連結子会社である(株)アウトソーシングテクノロジーが(株)G I Mの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>平成23年11月に(株)OSインターナショナルの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)OSインターナショナルの子会社であるFaro Business Consulting (Dalian)Co.,Ltd.、FARO RECRUITMENT (HONG KONG)CO.,LIMITED、FARO RECRUITMENT(SINGAPORE)PTE.LTD.、Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company、STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD及びFARO RECRUITMENT(HONG KONG) CO.,LIMITEDの子会社であるFARO RECRUITMENT(CHINA)CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。</p> <p>平成23年12月にOS VIETNAM CO.,LTD.を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、平成23年4月に連結子会社である聖翔(株)は(株)アウトソーシングテクノロジーへ商号変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の状況 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 (株)テクノスマイル</p> <p>持分法を適用していない関連会社の状況 持分法非適用関連会社名 エフ・エイ・エス(株) (株)TEPS 天津育豊人材培训中心有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社の状況 持分法適用関連会社の数 4社 持分法適用関連会社名 PT.SELNAJAYA PRIMA A-LINK RECRUITMENT COMPANY LIMITED WIDE SPREAD INTERTRADE RECRUITMENT COMPANY LIMITED BKK-LINK COMPANY LIMITED</p> <p>なお、平成23年3月に(株)テクノスマイルの株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>平成23年11月に(株)OSインターナショナルの全株式を取得したことにより、その関連会社であるPT.SELNAJAYA PRIMA、A-LINK RECRUITMENT COMPANY LIMITED、WIDE SPREAD INTERTRADE RECRUITMENT COMPANY LIMITED及びBKK-LINK COMPANY LIMITEDを持分法適用の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>REVSONIC-ES(株)</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	決算日	REVSONIC-ES(株)	9月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FARO RECRUITMENT(HONG KONG) CO., LIMITED</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>OS(THAILAND) CO., LTD.</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>OS VIETNAM CO.,LTD.</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	決算日	FARO RECRUITMENT(HONG KONG) CO., LIMITED	3月31日	STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD	3月31日	OS(THAILAND) CO., LTD.	9月30日	PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA	9月30日	OS VIETNAM CO.,LTD.	9月30日
会社名	決算日																	
REVSONIC-ES(株)	9月30日																	
会社名	決算日																	
FARO RECRUITMENT(HONG KONG) CO., LIMITED	3月31日																	
STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD	3月31日																	
OS(THAILAND) CO., LTD.	9月30日																	
PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA	9月30日																	
OS VIETNAM CO.,LTD.	9月30日																	
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>原材料 月別総平均法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>																

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～14年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～60年	機械装置及び運搬具	2年～14年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～20年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	3年～60年													
機械装置及び運搬具	2年～14年													
工具、器具及び備品	2年～20年													
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	2年～20年													
工具、器具及び備品	2年～20年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社及び連結子会社1社において、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社におきまして、従業員の増加に伴い、当連結会計年度より退職給付に係る処理をより適正に行うため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更に伴い、当連結会計年度における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額51,403千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益には影響がなく、税金等調整前当期純利益が51,403千円減少しております。</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>投資効果の発現する期間（5年）にわたり均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	投資効果の発現する期間（5年）にわたり均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,750千円、税金等調整前当期純利益は8,583千円減少しております。 なお、「資産除去債務」(当連結会計年度36,000千円)は、重要性が乏しいため、流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「賞与引当金」は、科目の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。 なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれる「賞与引当金」は83,133千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																										
<p>1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">500,045千円 (464,295)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">295,060 (295,060)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">272,933 (141,709)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,068,040 (901,065)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,429千円 ()</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">217,250 ()</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">475,254 (150,000)</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(1年内支払い予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">61,203 ()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">930,137 (150,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保に供している資産		建物及び構築物	500,045千円 (464,295)	機械装置及び運搬具	295,060 (295,060)	土地	272,933 (141,709)	計	1,068,040 (901,065)	担保資産に対応する債務		短期借入金	176,429千円 ()	社債(1年内償還予定のものを含む)	217,250 ()	長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	475,254 (150,000)	長期未払金(1年内支払い予定のものを含む)	61,203 ()	計	930,137 (150,000)	<p>1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">467,912千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">272,933</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">740,846</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">212,500千円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">163,750</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">129,192</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(1年内支払い予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">47,403</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">552,845</td> </tr> </table>	担保に供している資産		建物及び構築物	467,912千円	土地	272,933	計	740,846	担保資産に対応する債務		短期借入金	212,500千円	社債(1年内償還予定のものを含む)	163,750	長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	129,192	長期未払金(1年内支払い予定のものを含む)	47,403	計	552,845
担保に供している資産																																											
建物及び構築物	500,045千円 (464,295)																																										
機械装置及び運搬具	295,060 (295,060)																																										
土地	272,933 (141,709)																																										
計	1,068,040 (901,065)																																										
担保資産に対応する債務																																											
短期借入金	176,429千円 ()																																										
社債(1年内償還予定のものを含む)	217,250 ()																																										
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	475,254 (150,000)																																										
長期未払金(1年内支払い予定のものを含む)	61,203 ()																																										
計	930,137 (150,000)																																										
担保に供している資産																																											
建物及び構築物	467,912千円																																										
土地	272,933																																										
計	740,846																																										
担保資産に対応する債務																																											
短期借入金	212,500千円																																										
社債(1年内償還予定のものを含む)	163,750																																										
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	129,192																																										
長期未払金(1年内支払い予定のものを含む)	47,403																																										
計	552,845																																										
<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">115,620千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	115,620千円	<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">78,097千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	78,097千円																																						
投資有価証券(株式)	115,620千円																																										
投資有価証券(株式)	78,097千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,801,817千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,637</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">413,103</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">447,865</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,822千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,766千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,647</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 (減損損失を計上した資産グループ)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所設備等</td> <td>建物・工具、器具及び備品・ソフトウェア等</td> <td>静岡県、大阪府、東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社グループの事務所移転に伴い、使用が見込まれない資産について減損損失を計上いたしました。 (減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,982千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">2,412千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,083千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,590千円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、主にキャッシュ・フローを生み出す営業拠点を最小単位としておりますが、将来使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	給与手当	1,801,817千円	退職給付費用	12,637	募集費	413,103	賃借料	447,865	機械装置及び運搬具	1,822千円	建物及び構築物	2,766千円	工具、器具及び備品	2,647	用途	種類	場所	事務所設備等	建物・工具、器具及び備品・ソフトウェア等	静岡県、大阪府、東京都他	建物	10,982千円	未経過リース料	2,412千円	工具、器具及び備品	2,083千円	ソフトウェア	112千円	計	15,590千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,070,737千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,276</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">929,617</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">511,912</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,170千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,518千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9,874</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 (減損損失を計上した資産グループ)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) (株)エスティエスの株式取得に伴い発生したのれんに関しては、株式の取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから減損損失を計上いたしました。 (減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">12,390千円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 減損会計の適用に当たって報告セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。 なお、のれん残高全額を減損損失としております。</p>	給与手当	2,070,737千円	退職給付費用	17,276	募集費	929,617	賃借料	511,912	機械装置及び運搬具	12,170千円	建物及び構築物	6,518千円	工具、器具及び備品	2,188	その他	737	撤去費用	9,874	用途	種類	場所	その他	のれん		のれん	12,390千円
給与手当	1,801,817千円																																																								
退職給付費用	12,637																																																								
募集費	413,103																																																								
賃借料	447,865																																																								
機械装置及び運搬具	1,822千円																																																								
建物及び構築物	2,766千円																																																								
工具、器具及び備品	2,647																																																								
用途	種類	場所																																																							
事務所設備等	建物・工具、器具及び備品・ソフトウェア等	静岡県、大阪府、東京都他																																																							
建物	10,982千円																																																								
未経過リース料	2,412千円																																																								
工具、器具及び備品	2,083千円																																																								
ソフトウェア	112千円																																																								
計	15,590千円																																																								
給与手当	2,070,737千円																																																								
退職給付費用	17,276																																																								
募集費	929,617																																																								
賃借料	511,912																																																								
機械装置及び運搬具	12,170千円																																																								
建物及び構築物	6,518千円																																																								
工具、器具及び備品	2,188																																																								
その他	737																																																								
撤去費用	9,874																																																								
用途	種類	場所																																																							
その他	のれん																																																								
のれん	12,390千円																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	764,855千円
少数株主に係る包括利益	16,193
計	781,049
<hr/>	
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	6,235千円
為替換算調整勘定	1,615
計	4,620

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	155,398	15,391,602		15,547,000
合計	155,398	15,391,602		15,547,000
自己株式				
普通株式(注)2	6,500	1,133,000		1,139,500
合計	6,500	1,133,000		1,139,500

- (注)1 普通株式の増加15,391,602株は、ストックオプション行使によるものが2,745株、平成22年11月15日付で行った株式分割によるものが15,388,857株であります。
- 2 自己株式の増加1,133,000株は、買付けによるものが4,895株、平成22年11月15日付で行った株式分割によるものが1,128,105株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権						53,693
合計							53,693

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	95,890	644	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	103,878	利益剰余金	7.21	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	15,547,000	22,800		15,569,800
合計	15,547,000	22,800		15,569,800
自己株式				
普通株式	1,139,500			1,139,500
合計	1,139,500			1,139,500

（注）普通株式の増加22,800株は、ストックオプション行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプション としての新株予約権						91,996
合計							91,996

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	103,878	7.21	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	115,442	利益剰余金	8.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,731,399千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">17,910</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,713,488</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,731,399千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,910	現金及び現金同等物	1,713,488	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,264,170千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">98,109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,166,060</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,264,170千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	98,109	現金及び現金同等物	2,166,060																																																
現金及び預金勘定	1,731,399千円																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,910																																																												
現金及び現金同等物	1,713,488																																																												
現金及び預金勘定	2,264,170千円																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	98,109																																																												
現金及び現金同等物	2,166,060																																																												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社</p> <p>(株)アストロン (平成22年3月12日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">137,624千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">75,682</td> </tr> <tr> <td>評価差額</td> <td style="text-align: right;">27,239</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">40,988</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">113,316</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">20,569</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">25,872</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)アストロンの株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,800</td> </tr> <tr> <td>(株)アストロンの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">34,897</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による収支</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,902</td> </tr> </table> <p>(株)ニッソーサービス (平成22年9月14日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,512,318千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">189,037</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">204,175</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">915,812</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">278,219</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ニッソーサービスの株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,500</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッソーサービスの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,127,669</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による収支</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,169</td> </tr> </table>	流動資産	137,624千円	固定資産	75,682	評価差額	27,239	流動負債	40,988	固定負債	113,316	負ののれん	20,569	少数株主持分	25,872	(株)アストロンの株式取得価額	39,800	(株)アストロンの		現金及び現金同等物	34,897	差引：株式取得による収支	4,902	流動資産	1,512,318千円	固定資産	189,037	のれん	204,175	流動負債	915,812	固定負債	278,219	(株)ニッソーサービスの株式取得価額	711,500	(株)ニッソーサービスの		現金及び現金同等物	1,127,669	差引：株式取得による収支	416,169	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社</p> <p>Power Net Inter (Thailand) Co.,Ltd. J.A.R. Services Co.,Ltd. (株)G I M (株)O S インターナショナル FARO RECRUITMENT(CHINA)CO.,LTD. Faro Business Consulting(Dalian)Co.,Ltd. FARO RECRUITMENT(HONG KONG)CO.,LIMITED FARO RECRUITMENT(SINGAPORE)PTE.LTD. Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,154,017千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">197,143</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">348,721</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">469,297</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">142,304</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">19,322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記連結子会社10社の株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,068,957</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">103,627</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社10社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">479,798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による収支</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485,532</td> </tr> </table>	流動資産	1,154,017千円	固定資産	197,143	のれん	348,721	流動負債	469,297	固定負債	142,304	少数株主持分	19,322	上記連結子会社10社の株式取得価額	1,068,957	未払金	103,627	上記連結子会社10社の現金及び現金同等物	479,798	差引：株式取得による収支	485,532
流動資産	137,624千円																																																												
固定資産	75,682																																																												
評価差額	27,239																																																												
流動負債	40,988																																																												
固定負債	113,316																																																												
負ののれん	20,569																																																												
少数株主持分	25,872																																																												
(株)アストロンの株式取得価額	39,800																																																												
(株)アストロンの																																																													
現金及び現金同等物	34,897																																																												
差引：株式取得による収支	4,902																																																												
流動資産	1,512,318千円																																																												
固定資産	189,037																																																												
のれん	204,175																																																												
流動負債	915,812																																																												
固定負債	278,219																																																												
(株)ニッソーサービスの株式取得価額	711,500																																																												
(株)ニッソーサービスの																																																													
現金及び現金同等物	1,127,669																																																												
差引：株式取得による収支	416,169																																																												
流動資産	1,154,017千円																																																												
固定資産	197,143																																																												
のれん	348,721																																																												
流動負債	469,297																																																												
固定負債	142,304																																																												
少数株主持分	19,322																																																												
上記連結子会社10社の株式取得価額	1,068,957																																																												
未払金	103,627																																																												
上記連結子会社10社の現金及び現金同等物	479,798																																																												
差引：株式取得による収支	485,532																																																												

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																						
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった会社</p> <p>わらべうた(株) (平成22年 4月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">83,394千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,506</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">12,875</td></tr> <tr><td>のれん未償却残高</td><td style="text-align: right;">2,945</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">1,073</td></tr> <tr><td>子会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">31,101</td></tr> <tr><td>わらべうた(株)の 株式売却価額</td><td style="text-align: right;">110,000</td></tr> <tr><td>わらべうた(株)の 現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">66,928</td></tr> <tr><td>差引：株式売却による収支</td><td style="text-align: right;">43,071</td></tr> </table> <p>(株)ミストラルサービス (平成22年12月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">315,284千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">90,690</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">69,496</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">79,580</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">57,691</td></tr> <tr><td>子会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">180,793</td></tr> <tr><td>(株)ミストラルサービスの 株式売却価額</td><td style="text-align: right;">380,000</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">380,000</td></tr> <tr><td>(株)ミストラルサービスの 現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">232,168</td></tr> <tr><td>差引：株式売却による収支</td><td style="text-align: right;">232,168</td></tr> </table>	流動資産	83,394千円	固定資産	6,506	流動負債	12,875	のれん未償却残高	2,945	少数株主持分	1,073	子会社株式売却益	31,101	わらべうた(株)の 株式売却価額	110,000	わらべうた(株)の 現金及び現金同等物	66,928	差引：株式売却による収支	43,071	流動資産	315,284千円	固定資産	90,690	流動負債	69,496	固定負債	79,580	負ののれん	57,691	子会社株式売却益	180,793	(株)ミストラルサービスの 株式売却価額	380,000	未収入金	380,000	(株)ミストラルサービスの 現金及び現金同等物	232,168	差引：株式売却による収支	232,168	3
流動資産	83,394千円																																						
固定資産	6,506																																						
流動負債	12,875																																						
のれん未償却残高	2,945																																						
少数株主持分	1,073																																						
子会社株式売却益	31,101																																						
わらべうた(株)の 株式売却価額	110,000																																						
わらべうた(株)の 現金及び現金同等物	66,928																																						
差引：株式売却による収支	43,071																																						
流動資産	315,284千円																																						
固定資産	90,690																																						
流動負債	69,496																																						
固定負債	79,580																																						
負ののれん	57,691																																						
子会社株式売却益	180,793																																						
(株)ミストラルサービスの 株式売却価額	380,000																																						
未収入金	380,000																																						
(株)ミストラルサービスの 現金及び現金同等物	232,168																																						
差引：株式売却による収支	232,168																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,163,928</td> <td>1,085,329</td> <td>-</td> <td>3,078,599</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>59,569</td> <td>48,647</td> <td>-</td> <td>10,922</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>62,503</td> <td>37,191</td> <td>23,078</td> <td>2,233</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,506</td> <td>2,805</td> <td>-</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,289,508</td> <td>1,173,972</td> <td>23,078</td> <td>3,092,456</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">202,222千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,249,233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,451,456</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 22,958</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">487,518千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">17,782</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">290,754</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">290,785</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,412</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	4,163,928	1,085,329	-	3,078,599	工具、器具及び備品	59,569	48,647	-	10,922	機械装置及び運搬具	62,503	37,191	23,078	2,233	ソフトウェア	3,506	2,805	-	701	合計	4,289,508	1,173,972	23,078	3,092,456	1年内	202,222千円	1年超	3,249,233	合計	3,451,456	支払リース料	487,518千円	リース資産減損勘定の取崩額	17,782	減価償却費相当額	290,754	支払利息相当額	290,785	減損損失	2,412	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,163,928</td> <td>1,349,289</td> <td></td> <td>2,814,639</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>35,157</td> <td>28,472</td> <td></td> <td>6,684</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>47,988</td> <td>37,684</td> <td>8,184</td> <td>2,119</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,506</td> <td>3,506</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,250,580</td> <td>1,418,952</td> <td>8,184</td> <td>2,823,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">208,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,038,036</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,246,527</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 8,184</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">477,075千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">14,774</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">280,832</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">275,954</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	4,163,928	1,349,289		2,814,639	工具、器具及び備品	35,157	28,472		6,684	機械装置及び運搬具	47,988	37,684	8,184	2,119	ソフトウェア	3,506	3,506			合計	4,250,580	1,418,952	8,184	2,823,443	1年内	208,490千円	1年超	3,038,036	合計	3,246,527	支払リース料	477,075千円	リース資産減損勘定の取崩額	14,774	減価償却費相当額	280,832	支払利息相当額	275,954	減損損失	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
建物及び構築物	4,163,928	1,085,329	-	3,078,599																																																																																									
工具、器具及び備品	59,569	48,647	-	10,922																																																																																									
機械装置及び運搬具	62,503	37,191	23,078	2,233																																																																																									
ソフトウェア	3,506	2,805	-	701																																																																																									
合計	4,289,508	1,173,972	23,078	3,092,456																																																																																									
1年内	202,222千円																																																																																												
1年超	3,249,233																																																																																												
合計	3,451,456																																																																																												
支払リース料	487,518千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	17,782																																																																																												
減価償却費相当額	290,754																																																																																												
支払利息相当額	290,785																																																																																												
減損損失	2,412																																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
建物及び構築物	4,163,928	1,349,289		2,814,639																																																																																									
工具、器具及び備品	35,157	28,472		6,684																																																																																									
機械装置及び運搬具	47,988	37,684	8,184	2,119																																																																																									
ソフトウェア	3,506	3,506																																																																																											
合計	4,250,580	1,418,952	8,184	2,823,443																																																																																									
1年内	208,490千円																																																																																												
1年超	3,038,036																																																																																												
合計	3,246,527																																																																																												
支払リース料	477,075千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	14,774																																																																																												
減価償却費相当額	280,832																																																																																												
支払利息相当額	275,954																																																																																												
減損損失																																																																																													

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">121,137千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">186,789</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,926</td> </tr> </table>	1年内	121,137千円	1年超	186,789	合計	307,926	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">121,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,851</td> </tr> </table>	1年内	121,842千円	1年超	72,009	合計	193,851
1年内	121,137千円												
1年超	186,789												
合計	307,926												
1年内	121,842千円												
1年超	72,009												
合計	193,851												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は短期的な定期預金等で資金運用しており、デリバティブなどの投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先の信用状況等を把握するとともに、取引先ごとの残高管理を行う体制をとっております。

投資有価証券は、定期的に市場価格や発行体の財政状態等を把握し、取引先企業との関係も勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

当該借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,731,399	1,731,399	
受取手形及び売掛金	4,182,469	4,182,469	
投資有価証券	120,579	120,579	
敷金及び保証金	489,604	459,604	30,000
資産計	6,524,052	6,494,052	30,000
短期借入金	1,390,000	1,390,000	
未払金	1,611,502	1,611,502	
未払法人税等	709,322	709,322	
未払消費税等	280,647	280,647	
社債 (1年内償還予定を含む)	247,250	244,139	3,110
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,117,239	1,100,926	16,312
負債計	5,355,962	5,336,538	19,423

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

短期借入金、未払金、未払法人税等、未払消費税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債、長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を、新規に同様の借入れ又は社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,650
関係会社株式	115,620

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,731,399			
受取手形及び売掛金	4,182,469			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		100,000		10,000
合計	5,913,869	100,000		10,000

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は短期的な定期預金等で資金運用しており、デリバティブなどの投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先の信用状況等を把握するとともに、取引先ごとの残高管理を行う体制をとっております。

投資有価証券は、定期的に市場価格や発行体の財政状態等を把握し、取引先企業との関係も勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

当該借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	2,264,170	2,264,170	
受取手形及び売掛金	4,900,556	4,900,556	
投資有価証券	8,779	8,779	
敷金及び保証金	563,101	525,323	37,778
資産計	7,736,607	7,698,829	37,778
短期借入金	1,280,025	1,280,025	
未払金	2,338,538	2,338,538	
未払法人税等	163,594	163,594	
未払消費税等	324,503	324,503	
社債 (1年内償還予定を含む)	163,750	162,572	1,177
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,831,530	1,796,489	35,040
負債計	6,101,942	6,065,724	36,218

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

短期借入金、未払金、未払法人税等、未払消費税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債、長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を、新規に同様の借入れ又は社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	117,368
関係会社株式	78,097

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,264,170			
受取手形及び売掛金	4,900,556			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)				10,000
合計	7,164,726			10,000

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,252	940	312
債券	111,144	103,036	8,107
その他			
小計	112,396	103,976	8,420
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,136	2,693	556
債券	6,045	10,000	3,954
その他			
小計	8,182	12,693	4,510
合計	120,579	116,669	3,909

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券	7,912		1,128

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,324	4,565	1,240
債券	5,454	6,430	975
その他			
小計	8,779	10,995	2,215
合計	8,779	10,995	2,215

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,110		
債券	108,150	5,958	

3 保有目的を変更した有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当連結会計年度において、従来関係会社株式として保有していたテクノスマイル株式をその他有価証券に変更しております。これは、株式の売却に伴い持分比率が低下したため変更したものであります。

この結果、投資有価証券が117,368千円増加しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。 また、一部の連結子会社では確定拠出型年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">365,763千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,763</td> </tr> </table>	退職給付債務	365,763千円	退職給付引当金	365,763	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">423,456千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,902</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,553</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	423,456千円	未認識数理計算上の差異	5,902	退職給付引当金	417,553										
退職給付債務	365,763千円																				
退職給付引当金	365,763																				
退職給付債務	423,456千円																				
未認識数理計算上の差異	5,902																				
退職給付引当金	417,553																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29,272千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">確定拠出型年金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,023</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">75,437</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	29,272千円	利息費用	141	確定拠出型年金掛金拠出額	46,023	計	75,437	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">78,282千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">50,697</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過年度退職給付費用(注) 2</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,403</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,945</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。 2 当社における過年度退職給付費用51,403千円を特別損失として計上しております。</p>	勤務費用(注) 1	78,282千円	利息費用	562	確定拠出型年金掛金拠出額	50,697	過年度退職給付費用(注) 2	51,403	退職給付費用(+ + +)	180,945		
勤務費用	29,272千円																				
利息費用	141																				
確定拠出型年金掛金拠出額	46,023																				
計	75,437																				
勤務費用(注) 1	78,282千円																				
利息費用	562																				
確定拠出型年金掛金拠出額	50,697																				
過年度退職給付費用(注) 2	51,403																				
退職給付費用(+ + +)	180,945																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算にあたり、連結子会社一社についてのみ原則法を採用しており、当社及びその他の連結子会社については、簡便法として期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。 下記は原則法による退職給付債務の計算の基礎に関する事項であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">支給倍率基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	支給倍率基準	(2) 割引率	0.2%	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算にあたり、当社及び国内連結子会社一社についてのみ原則法を採用しており、その他の連結子会社については、簡便法として期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。 下記は原則法による退職給付債務の計算の基礎に関する事項であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当社</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td> 国内連結子会社</td> <td style="text-align: right;">支給倍率基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当社及び国内連結子会社</td> <td style="text-align: right;">0.2% ~ 0.3%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当社及び国内連結子会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 4 ~ 6年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法		当社	期間定額基準	国内連結子会社	支給倍率基準	(2) 割引率		当社及び国内連結子会社	0.2% ~ 0.3%	(3) 数理計算上の差異の処理基準		当社及び国内連結子会社		4 ~ 6年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	支給倍率基準																				
(2) 割引率	0.2%																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法																					
当社	期間定額基準																				
国内連結子会社	支給倍率基準																				
(2) 割引率																					
当社及び国内連結子会社	0.2% ~ 0.3%																				
(3) 数理計算上の差異の処理基準																					
当社及び国内連結子会社																					
4 ~ 6年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																					

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション
付与対象者の区分 及び数	取締役4名 監査役2名 従業員等8名	取締役2名 監査役2名 従業員等42名	取締役2名	従業員等39名
ストックオプション 数(注)	普通株式 100,000株	普通株式 226,000株	普通株式 30,000株	普通株式 139,800株
付与日	平成17年5月31日	平成18年4月26日	平成19年8月21日	平成19年8月21日
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成19年6月1日から 平成22年5月31日まで	平成20年9月1日から 平成23年8月31日まで	平成21年9月1日から 平成24年8月31日まで	平成21年9月1日から 平成24年8月31日まで
	平成20年3月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年3月 ストックオプション
付与対象者の区分 及び数	取締役1名 従業員等16名	従業員等45名	取締役1名 監査役1名 従業員等36名	取締役2名 従業員等14名
ストックオプション 数(注)	普通株式 90,500株	普通株式 118,800株	普通株式 76,500株	普通株式 100,000株
付与日	平成20年9月25日	平成21年3月1日	平成21年3月1日	平成21年10月20日
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。	同左	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成22年10月1日から 平成25年9月30日まで	平成21年3月1日から 平成27年9月26日まで	平成22年6月18日から 平成30年6月17日まで	平成23年11月1日から 平成26年10月31日まで

(注) 1 スtockオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

3 平成21年1月における2回のストックオプションについては、当社を吸収合併存続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併(平成21年3月1日を効力発生日とする。)に際し、株式会社フリーワークより、合併の比率1:3の割合で継承し付与したもので、ストックオプションの数については、増加後の数値を記載しております。

4 平成22年11月15日付をもって普通株式1株を100株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況
 ストックオプションの数

	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	24,000	116,000	30,000	112,900
権利確定				
権利行使				
失効	24,000	15,000		14,400
未行使残		101,000	30,000	98,500
	平成20年3月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年3月 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	83,500		63,000	97,000
付与				
失効	7,000		7,200	32,000
権利確定	76,500		55,800	
未確定残				65,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末		74,100		
権利確定	76,500		55,800	
権利行使		7,200		
失効		2,700	16,500	
未行使残	76,500	64,200	39,300	

(注) 1 ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

3 平成21年1月における2回のストックオプションについては、当社を吸収合併存続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併(平成21年3月1日を効力発生日とする。)に際し、株式会社フリーワークより、合併の比率1:3の割合で継承し付与したもので、ストックオプションの数については、増加後の数値を記載しております。

4 平成22年11月15日付をもって普通株式1株を100株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

単価情報

	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション
権利行使価格（円）	1,368	573	521	521
行使時平均株価（円）				
公正な評価単価（円）			193	193
	平成20年3月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年3月 ストックオプション
権利行使価格（円）	588	134	318	686
行使時平均株価（円）		345		
公正な評価単価（円）	126		541	436

（注）平成22年11月15日付をもって普通株式1株を100株に分割しておりますので、権利行使価格については、株式分割後の数値を記載しております。

2. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

3. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 4,259千円

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 38,303千円

2. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成18年 3月 ストックオプション	平成19年 3月 ストックオプション	平成19年 3月 ストックオプション	平成20年 3月 ストックオプション
付与対象者の区分 及び数	取締役 2名 監査役 2名 従業員等42名	取締役 2名	従業員等39名	取締役 1名 従業員等16名
ストックオプション 数（注）	普通株式 226,000株	普通株式 30,000株	普通株式 139,800株	普通株式 90,500株
付与日	平成18年 4月26日	平成19年 8月21日	平成19年 8月21日	平成20年 9月25日
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成20年 9月 1日から 平成23年 8月31日まで	平成21年 9月 1日から 平成24年 8月31日まで	平成21年 9月 1日から 平成24年 8月31日まで	平成22年10月 1日から 平成25年9月30日まで
	平成21年 1月 ストックオプション	平成21年 1月 ストックオプション	平成21年 3月 ストックオプション	平成22年 3月 ストックオプション
付与対象者の区分 及び数	従業員等45名	取締役 1名 監査役 1名 従業員等36名	取締役 2名 従業員等14名	従業員等35名
ストックオプション 数（注）	普通株式 118,800株	普通株式 76,500株	普通株式 97,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成21年 3月 1日	平成21年 3月 1日	平成21年10月20日	平成23年 2月17日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。	同左	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成21年 3月 1日から 平成27年 9月26日まで	平成22年 6月18日から 平成30年 6月17日まで	平成23年11月 1日から 平成26年10月31日まで	平成25年 3月 1日から 平成28年 2月29日まで

(注) 1 ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成21年 1月における 2回のストックオプションについては、当社を吸収合併存続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併（平成21年 3月 1日を効力発生日とする。）に際し、株式会社フリーワークより、合併の比率 1：3の割合で継承し付与したもので、ストックオプションの数については、増加後の数値を記載しております。

3 平成22年11月15日付をもって普通株式 1株を100株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況
 ストックオプションの数

	平成18年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション	平成20年3月 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	101,000	30,000	98,500	76,500
権利確定				
権利行使				
失効	101,000		5,000	
未行使残		30,000	93,500	76,500
	平成21年1月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年3月 ストックオプション	平成22年3月 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末			65,000	
付与				200,000
失効			3,000	10,000
権利確定			62,000	
未確定残				190,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	64,200	39,300		
権利確定			62,000	
権利行使	22,800			
失効	5,700	3,600		
未行使残	35,700	35,700	62,000	

(注) 1 ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成21年1月における2回のストックオプションについては、当社を吸収合併存続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併(平成21年3月1日を効力発生日とする。)に際し、株式会社フリーワークより、合併の比率1:3の割合で継承し付与したもので、ストックオプションの数については、増加後の数値を記載しております。

3 平成22年11月15日付をもって普通株式1株を100株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

単価情報

	平成18年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション	平成20年3月 ストックオプション
権利行使価格（円）	573	521	521	588
行使時平均株価（円）				
公正な評価単価（円）		193	193	126
	平成21年1月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年3月 ストックオプション	平成22年3月 ストックオプション
権利行使価格（円）	134	318	686	408
行使時平均株価（円）	393			
公正な評価単価（円）		541	436	359

（注）平成22年11月15日付をもって普通株式1株を100株に分割しておりますので、権利行使価格については、株式分割後の数値を記載しております。

3. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年3月ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 ブラックショールズ式
 主な基礎数値及び見積方法

		平成22年3月 ストックオプション
株価変動性	（注）1	107.8 %
予想残存期間	（注）2	3.5 年
予想配当	（注）3	7.21 円/株
無リスク利子率	（注）4	0.6 %

（注）1 平成19年7月から平成23年1月の月次終値ベースで観察しております。

2 付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成22年12月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税 57,913千円		未払事業税 17,743千円
	繰越欠損金 688,621		繰越欠損金 667,698
	退職給付引当金 143,359		退職給付引当金 148,182
	減損損失 11,202		減損損失 2,844
	減価償却超過額 2,725		減価償却超過額 260
	一括償却資産損金不算入額 3,027		一括償却資産損金不算入額 2,690
	その他 40,911		資産除去債務 11,075
	繰延税金資産小計 947,761		その他 53,433
	評価性引当額 737,461		繰延税金資産小計 903,928
	繰延税金資産合計 210,300		評価性引当額 715,650
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計 188,278
	その他有価証券評価差額金 3,556		(繰延税金負債)
	繰延税金負債合計 3,556		資産除去債務に対応する費用 6,623
	繰延税金資産の純額 206,743		その他 11,794
	平成22年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結 貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債合計 18,418
	流動資産 繰延税金資産 96,976千円		繰延税金資産の純額 169,860
	固定資産 繰延税金資産 109,766		平成23年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結 貸借対照表の以下の項目に含まれております。
			流動資産 繰延税金資産 52,798千円
			固定資産 繰延税金資産 128,856
			固定負債 繰延税金負債 11,794
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 39.7%		法定実効税率 39.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%
	住民税均等割等 1.4		住民税均等割等 4.5
	のれん 3.5		のれん 11.9
	負ののれん 2.6		負ののれん 9.8
	株式報酬費用 0.1		株式報酬費用 2.7
	連結子会社売却に伴う影響額 0.8		税率変更による影響 15.2
	評価性引当額の増減 4.6		評価性引当額の増減 3.9
	その他 0.5		その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.8		税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.6

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を39.7%から37.2%に変更し、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を39.7%から34.8%に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,590千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は16,590千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 共通支配下の取引等

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社アネブル(以下「アネブル」という。)、株式会社アウトソーシングセントラル(以下「アウトソーシングセントラル」という。)及び株式会社ヤストモ(以下「ヤストモ」という。)が行う生産アウトソーシング事業

事業の内容：主としてメーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービス

企業結合日

平成22年7月1日

企業結合の法的形式

アネブルを存続会社、アウトソーシングセントラル及びヤストモを消滅会社とする吸収合併方式で、アウトソーシングセントラル及びヤストモは解散いたしました。

なお、株式会社アネブルは平成22年7月1日付で株式会社アウトソーシングセントラルに商号変更いたしました。

結合後企業の名称

株式会社アウトソーシングセントラル

その他取引の概要に関する事項

輸送用機器・建機分野において多岐にわたって高度多様化するメーカーのアウトソーシングニーズに対して、一括して対応できる基盤を有する会社とすることを目的としております。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日最終改正)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 取得による企業結合

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ニッソーサービス

事業の内容 生産アウトソーシング事業

企業結合を行った主な理由

輸送用機器分野における一括受注体制の強化及び海外戦略の両面で格別のシナジーを生み出し、企業価値の向上が見込まれるため。

企業結合日

平成22年9月14日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社ニッソーサービス

取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である株式会社アウトソーシングセントラルとの経営資源の融合により、輸送機器分野において技術力が飛躍的に向上することで、更なる一括受注体制の強化となると共に、顧客数の拡大による一括受注提案先の増加が見込まれるため。

- (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	579,500千円
-------	----	-----------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	132,000千円
------------	-----------	-----------

取得原価	711,500千円
------	-----------

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

146,458千円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

- (5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,571,276千円
-----	-------------

経常利益	362,449千円
------	-----------

当期純利益	245,069千円
-------	-----------

なお、影響の概算額については監査証明は受けておりません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社G I M

事業の内容 生産アウトソーシング事業

企業結合を行った主な理由

W E B系専門技術の共有と高スキルエンジニアの協業を促進する事で、I T分野における業容の急進が見込まれるため。

企業結合日

平成23年9月29日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、現金を対価とした株式取得により、株式会社G I Mの議決権の100%を保有することになるため、企業結合会計上は、株式会社アウトソーシングテクノロジーが取得企業に該当し、株式会社G I Mは被取得企業に該当いたします。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 220,000千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 22,300千円

取得原価 242,300千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

198,480千円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 144,715千円

固定資産 49,452千円

資産合計 194,167千円

流動負債 49,154千円

固定負債 101,193千円

負債合計 150,347千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 613,897千円

経常利益 8,613千円

当期純利益 616,207千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社OSインターナショナル他連結子会社6社、
関連会社4社

事業の内容 生産アウトソーシング事業

企業結合を行った主な理由

ホワイトカラーを中心として、海外人材サービスノウハウに、当社のもつファクトリー部門人材サービスノウハウを融合させることにより、国内メーカーの海外移管ニーズに大きく応えるため。

企業結合日

平成23年11月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、株式会社OSインターナショナルの議決権の100%を保有することになるため、企業結合会計上は、当社が取得企業に該当し、株式会社OSインターナショナルは被取得企業に該当いたします。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年12月1日から平成23年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	725,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	61,127千円
取得原価		786,127千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

110,675千円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	995,961千円
固定資産	141,789千円
資産合計	1,137,751千円
流動負債	412,484千円
固定負債	30,493千円
負債合計	442,977千円
少数株主持分	19,322千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,347,818千円
経常利益	125,578千円
当期純利益	535,675千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	生産 アウトソー シング事業 (千円)	管理業務 アウトソー シング事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,016,766	735,788	471,998	162,155	28,386,708		28,386,708
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	313,643	305			313,948	313,948	
計	27,330,410	736,093	471,998	162,155	28,700,657	313,948	28,386,708
営業費用	26,417,623	462,672	372,688	173,717	27,426,701	213,372	27,213,328
営業利益又は営業損失()	912,787	273,421	99,310	11,562	1,273,956	100,576	1,173,380
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	12,842,385	464,148		34,745	13,341,278	2,633,543	10,707,735
減価償却費	248,263	5,713	6,647	6,099	266,724		266,724
減損損失	15,590				15,590		15,590
資本的支出	135,789	11,528			147,318		147,318

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主な内容

- (1) 生産アウトソーシング事業・・・当社、(株)アウトソーシングセントラル、(株)アールピーエム、(株)トライアングル、(株)エスティエス、エルゼクス(株)、REVSONIC-ES(株)、(株)アストロン、聖翔(株)、奥拓索幸(上海)企業管理服务有限公司、(株)ニッソーサービス、(株)大生エンジニアリング及びOSセミテック(株)にてメーカーの製造工程外注化に対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。
- (2) 管理業務アウトソーシング事業・・・(株)ORJ及び(株)アウトソーシングセントラルにてメーカーが直接雇用する社員の採用代行、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。
- (3) 介護事業・・・(株)ミストラルサービスにて居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っております。
- (4) その他の事業・・・(株)アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

また、わらべうた(株)にてベビーシitting業務・ホームシッター業務を行っております。

- 3 前第3四半期連結会計期間より(株)アールピーエム、(株)トライアングル、前第4四半期連結会計期間より聖翔(株)、(株)エスティエス、わらべうた(株)、エルゼクス(株)、REVSONIC-ES(株)、当第1四半期連結会計期間より(株)アストロン、当第3四半期連結会計期間より奥拓索幸(上海)企業管理服务有限公司、(株)ニッソーサービス、当第4四半期連結会計期間よりOSセミテック(株)を新たに連結の範囲に含めることといたしました。

それにともない(株)アールピーエム、(株)トライアングル、聖翔(株)、(株)エスティエス、エルゼクス(株)、REVSONIC-ES(株)、(株)アストロン、奥拓索幸(上海)企業管理服务有限公司、(株)ニッソーサービス、OSセミテック(株)の事業を「生産アウトソーシング事業」に、わらべうた(株)の事業を「その他の事業」に含めて表示しております。

また、当第2四半期連結会計期間においてわらべうた(株)、当第4四半期連結会計期間において(株)ミストラルサービスの全株式を売却、当第3四半期連結会計期間において、(株)アウトソーシングセントラル及び(株)ヤストモが(株)アネブルに、(株)モルティが当社に吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。

なお、(株)アネブルは平成22年7月1日付で(株)アウトソーシングセントラルに商号変更いたしました。

- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は213,372千円であり、その主なものはセグメント間の内部取引及びのれんの償却額であります。

- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,633,543千円であり、その主なものは親会社における関係会社株式であります。
- 6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「生産アウトソーシング事業」及び「管理業務アウトソーシング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「生産アウトソーシング事業」では、当社、(株)アウトソーシングセントラル、(株)ニッソーサービス、(株)アウトソーシングテクノロジー、(株)アールピーエム、(株)トライアングル、エルゼクス(株)、OSセミテック(株)、(株)エステイエス、REVSONIC-ES(株)、(株)アストロン、(株)大生エンジニアリング、奥拓索幸(上海)企業管理服务有限公司、OS(THAILAND) CO.,LTD.、Power Net Inter (Thailand) Co.,Ltd.、J.A.R. Services Co.,Ltd.、PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA、(株)G I M、(株)OSインターナショナル、FARO RECRUITMENT(CHINA)CO.,LTD.、Faro Business Consulting (Dalian)Co.,Ltd.、FARO RECRUITMENT(HONG KONG)CO.,LIMITED、FARO RECRUITMENT(SINGAPORE)PTE.LTD.、Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company、STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD、OS VIETNAM CO.,LTD.及び(株)ORJにてメーカーの製造工程外注化に対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。

なお、聖翔(株)は平成23年4月1日付で(株)アウトソーシングテクノロジーに商号変更しております。

「管理業務アウトソーシング事業」では、(株)ORJ及び(株)アウトソーシングセントラルにてメーカーが直接雇用する社員の採用代行、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	生産 アウトソーシング事業	管理業務 アウトソーシング事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	31,146,352	1,113,407	32,259,759	137,986	32,397,745		32,397,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	665,435	3,775	669,210		669,210	669,210	
計	31,811,787	1,117,182	32,928,970	137,986	33,066,956	669,210	32,397,745
セグメント利益	295,911	391,872	687,783	790	688,573	125,363	563,210
セグメント資産	15,685,180	846,443	16,531,624	32,445	16,564,070	4,642,260	11,921,809
その他の項目							
減価償却費	260,587	5,917	266,504	4,847	271,352		271,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	173,837	1,792	175,630		175,630		175,630

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益の調整額 125,363千円は、のれんの償却額 168,359千円、セグメント間取引42,996千円であります。

セグメント資産の調整額 4,642,260千円は、主に親会社における関係会社株式であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	生産 アウトソーシング事業	管理業務 アウトソーシング事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	12,390				12,390

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	生産 アウトソーシング事業	管理業務 アウトソーシング事業	その他の 事業	全社・消去	合計
(のれん)					
当期償却額	168,359				168,359
当期末残高	768,413				768,413
(負ののれん)					
当期償却額	138,320				138,320
当期末残高	317,826				317,826

（注）平成22年4月1日前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額及び当期末残高を表示していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	230円88銭	238円40銭
1株当たり当期純利益金額	52円46銭	13円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52円30銭	13円45銭
	<p>当社は、平成22年11月15日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 191円80銭 1株当たり当期純損失金額 15円11銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	760,120	194,575
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	760,120	194,575
普通株式の期中平均株式数(株)	14,489,174	14,426,204
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	43,745	36,170
(うち新株予約権(株))	(43,745)	(36,170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数3,710個)	新株予約権5種類(新株予約権の数4,520個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
	<p>(株式取得による会社の買収) 当社は平成24年1月30日開催の取締役会において、アスカ・クリエイション株式会社の自己株式を除く全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1) 株式取得の目的 IT・通信分野という製造分野とは繁閑サイクルが異なる分野を強化するため。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称 堂園 仙太郎 滝沢 勇樹 篠原 裕一郎 山村 安弘 中島 秀昌 田中 隆雄</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称 アスカ・クリエイション株式会社 主な事業内容 システム開発受託事業 システムエンジニア派遣事業 規模(平成23年7月期) 資本金 50,000千円 売上高 1,034,000千円</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成24年1月30日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 390株 取得価額 300,300千円 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(6) 取得資金の調達 当社の自己資金をもって充当しております。</p>
<p>(新株予約権の発行) 当社は、平成23年1月14日開催の取締役会において、平成22年3月26日開催の当社第13期定時株主総会で承認されましたストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の発行日 平成23年2月17日</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式200,000株</p> <p>3. 新株予約権の総数 2,000個</p> <p>4. 新株予約権の行使に際しての払込金額 1個当たり 40,800円</p> <p>5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 81,600,000円</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 平成25年3月1日から平成28年2月29日</p> <p>7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額 1個当たり 20,400円</p> <p>8. 付与対象者 従業員35名</p>	<p>(新株予約権の発行) 当社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、平成23年3月29日開催の当社第14期定時株主総会で承認されましたストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の発行日 平成24年2月15日</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式110,000株</p> <p>3. 新株予約権の総数 1,100個</p> <p>4. 新株予約権の行使に際しての払込金額 1個当たり 34,500円</p> <p>5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 37,950,000円</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 平成26年3月1日から平成29年2月28日</p> <p>7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額 1個当たり 17,250円</p> <p>8. 付与対象者 取締役2名 従業員9名</p>

前連結会計年度
(自 平成22年1月1日
至 平成22年12月31日)

当連結会計年度
(自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日)

(重要な子会社の合併及び会社分割)
平成24年3月14日開催の取締役会において、当社グループの輸送機器関連事業を再構築するため、当社の連結子会社である株式会社ニッソーサービス(以下「ニッソーサービス」という。)を吸収合併すること(以下「本合併」という。)、当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングセントラル(以下「アウトソーシングセントラル」という。)の製造部門に係る事業を承継する会社分割(吸収分割)を行うこと及びアウトソーシングセントラルの研究・開発部門に係る事業を当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジー(以下「アウトソーシングテクノロジー」という。)に承継させる会社分割(吸収分割)を行うこと並びに吸収合併に先立ちニッソーサービスの研究・開発部門に係る事業をアウトソーシングテクノロジーに承継させる会社分割(吸収分割)を行うこと(以下「本会社分割」とし、本合併と併せて「本事業再構築」という。)について決議いたしました。

1. 本事業再構築の目的
当社グループの中核事業分野である輸送機器関連分野において統廃合を行い、同事業部門のポートフォリオを再構築することにより、経営効率の向上を図るため。

2. 本会社分割の概要
(1) ニッソーサービスに係る会社分割
(会社分割の日程)
分割決議取締役会(分割当事会社)
平成24年3月14日
吸収分割契約締結(分割当事会社)
平成24年3月15日
吸収分割契約承認臨時株主総会(分割当事会社)
平成24年4月27日(予定)
吸収分割期日(効力発生日)
平成24年4月30日(予定)

(会社分割の方式)
ニッソーサービスを分割会社、アウトソーシングテクノロジーを承継会社とする吸収分割であります。

(会社分割に係る割当ての内容)
本会社分割において株式の交付はありませんが、その他の対価として現金の支払いを行います。金額につきましては、今後精査のうえ、確定いたします。

(分割当事会社の概要)

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
名称	株式会社ニッソーサービス	株式会社アウトソーシングテクノロジー
事業内容	輸送用機器に特化した生産アウトソーシング事業	技術系生産アウトソーシング事業

(分割する事業の概要)
分割会社が営む技術系生産アウトソーシング事業
(会計処理の概要)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日改正)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日最終改正)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)						
	<p>3. 本合併の概要 (本合併の日程) 合併決議取締役会(合併当事会社) 平成24年3月14日 合併契約締結(合併当事会社) 平成24年3月15日 合併期日(効力発生日) 平成24年5月1日(予定)</p> <p>本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併、ニッソーサービスにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当することから、それぞれ合併承認株主総会は開催いたしません。</p> <p>(本合併の方式) 当社を存続会社、ニッソーサービスを消滅会社とする吸収合併方式で、ニッソーサービスは解散いたします。</p> <p>(本合併に係る割当ての内容) 当社は、ニッソーサービスの自己株式を除く全株式を所有しておりますので、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。</p> <p>(合併相手会社の概要)</p> <table border="1" data-bbox="772 842 1369 1025"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="772 842 1369 909">吸収合併 消滅会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="772 909 887 958">名称</td> <td data-bbox="887 909 1369 958">株式会社ニッソーサービス</td> </tr> <tr> <td data-bbox="772 958 887 1025">事業内容</td> <td data-bbox="887 958 1369 1025">輸送用機器に特化した 生産アウトソーシング事業</td> </tr> </tbody> </table> <p>(会計処理の概要) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日改正)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日最終改正)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。</p>	吸収合併 消滅会社		名称	株式会社ニッソーサービス	事業内容	輸送用機器に特化した 生産アウトソーシング事業
吸収合併 消滅会社							
名称	株式会社ニッソーサービス						
事業内容	輸送用機器に特化した 生産アウトソーシング事業						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アウトソーシング セントラル	第1回 無担保社債 (注2)	平成17年 11月21日	25,000 (15,000)	10,000 (10,000)	TIBOR+0.10	銀行保証	平成24年11月21日
(株)アウトソーシング セントラル	第2回 無担保社債 (注2)	平成20年 9月30日	192,250 (38,500)	153,750 (38,500)	1.39	銀行保証	平成27年9月30日
(株)アウトソーシング テクノロジー	第1回 無担保社債	平成18年 8月31日	20,000 (20,000)	()	0.65	銀行保証	平成23年8月25日
(株)アウトソーシング テクノロジー	第2回 無担保社債	平成18年 9月29日	10,000 (10,000)	()	0.55	銀行保証	平成23年9月29日
合計			247,250 (83,500)	163,750 (48,500)			

- (注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。
 2 銀行保証については担保を提供しており、「連結貸借対照表 注記事項 1」に記載しております。
 3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
48,500	38,500	38,500	38,250	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,390,000	1,280,025	0.5%	
1年以内に返済予定の長期借入金	299,874	479,669	0.9%	
1年以内に返済予定のリース債務	856	5,236	2.0%	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	817,365	1,351,861	0.9%	平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,253	14,255	2.0%	平成28年8月
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内)	13,800	13,800	1.6%	
その他有利子負債 割賦未払金(1年超)	47,403	33,603	1.6%	平成28年5月
合計	2,571,552	3,178,451		

- (注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金・リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	419,817	342,444	289,544	242,884
リース債務	5,358	4,008	3,602	1,286
その他有利子負債	13,800	6,601	6,601	6,601

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	7,501,665	7,372,930	7,958,296	9,564,853
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額 (千円)	58,413	148,454	27,616	384,595
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円) ()	24,193	34,814	35,060	219,014
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (円)	1.67	2.41	2.42	15.17

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	235,417	242,736
受取手形	375,621	306,638
売掛金	³ 2,263,284	³ 2,213,346
貯蔵品	7,217	7,177
前払費用	149,173	181,434
関係会社短期貸付金	629,500	495,550
未収入金	422,223	-
繰延税金資産	46,737	9,982
その他	³ 52,757	³ 105,389
貸倒引当金	447	383
流動資産合計	4,181,483	3,561,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	789,672	815,864
減価償却累計額	132,397	173,116
建物(純額)	² 657,275	² 642,747
構築物	63,137	63,137
減価償却累計額	25,472	30,956
構築物(純額)	37,665	32,181
車両運搬具	60,952	40,689
減価償却累計額	41,092	30,559
車両運搬具(純額)	19,859	10,129
工具、器具及び備品	360,362	432,188
減価償却累計額	317,273	337,235
工具、器具及び備品(純額)	43,089	94,952
土地	² 299,490	² 299,490
リース資産	-	11,496
減価償却累計額	-	1,149
リース資産(純額)	-	10,347
有形固定資産合計	1,057,379	1,089,848
無形固定資産		
ソフトウェア	47,394	35,994
リース資産	-	5,003
その他	21,525	20,669
無形固定資産合計	68,920	61,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	114,121	120,119
関係会社株式	2,197,829	2,966,490
出資金	6,450	6,450
関係会社長期貸付金	-	380,794
長期前払費用	6,973	13,365
繰延税金資産	12,748	27,512
敷金及び保証金	233,870	296,912
その他	9,550	11,396
投資その他の資産合計	2,581,543	3,823,040
固定資産合計	3,707,843	4,974,555
資産合計	7,889,326	8,536,428
負債の部		
流動負債		
短期借入金	² 1,140,000	² 1,280,000
1年内返済予定の長期借入金	² 155,674	² 349,596
未払金	1,274,987	1,476,548
未払費用	119,661	107,711
未払法人税等	571,361	31,404
未払消費税等	228,663	113,955
預り金	140,939	167,512
その他	3,918	7,407
流動負債合計	3,635,207	3,534,136
固定負債		
長期借入金	² 407,977	² 1,058,381
退職給付引当金	33,630	92,573
負ののれん	218,539	149,526
その他	7,848	42,140
固定負債合計	667,994	1,342,621
負債合計	4,303,201	4,876,757

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,916	485,443
資本剰余金		
資本準備金	594,716	596,243
その他資本剰余金	285,370	285,370
資本剰余金合計	880,086	881,614
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	105,000	105,000
繰越利益剰余金	2,449,707	2,487,157
利益剰余金合計	2,554,707	2,592,157
自己株式	391,094	391,094
株主資本合計	3,527,615	3,568,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,815	446
評価・換算差額等合計	4,815	446
新株予約権	53,693	91,996
純資産合計	3,586,124	3,659,670
負債純資産合計	7,889,326	8,536,428

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	16,989,957	17,849,642
売上原価	13,285,612	13,804,971
売上総利益	3,704,344	4,044,671
販売費及び一般管理費	¹ 2,809,314	¹ 3,795,168
営業利益	895,030	249,503
営業外収益		
受取利息	2,260	5,000
有価証券利息	3,633	3,369
受取配当金	6,934	14,030
負ののれん償却額	87,230	69,012
その他	30,097	17,826
営業外収益合計	130,157	109,239
営業外費用		
支払利息	12,985	13,912
その他	2,170	178
営業外費用合計	15,155	14,090
経常利益	1,010,031	344,651
特別利益		
固定資産売却益	² 1,822	² 4,962
投資有価証券売却益	-	5,958
事業譲渡益	-	21,592
子会社株式売却益	286,179	-
特別利益合計	288,001	32,513
特別損失		
固定資産除売却損	-	³ 2,507
減損損失	⁴ 13,178	-
災害による損失	-	15,931
関係会社株式売却損	-	13,032
抱合せ株式消滅差損	39,391	-
事務所移転費用	66,836	-
過年度退職給付費用	-	51,403
和解金	-	11,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,133
特別損失合計	119,407	97,207
税引前当期純利益	1,178,625	279,956
法人税、住民税及び事業税	550,359	113,168
法人税等調整額	31,474	25,461
法人税等合計	518,885	138,629
当期純利益	659,740	141,327

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		12,800,343	96.3	13,135,490	95.2
経費		485,269	3.7	669,481	4.8
当期売上原価		13,285,612	100.0	13,804,971	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	483,435	483,916
当期変動額		
新株の発行	480	1,527
当期変動額合計	480	1,527
当期末残高	483,916	485,443
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	594,235	594,716
当期変動額		
新株の発行	480	1,527
当期変動額合計	480	1,527
当期末残高	594,716	596,243
その他資本剰余金		
前期末残高	285,370	285,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285,370	285,370
資本剰余金合計		
前期末残高	879,605	880,086
当期変動額		
新株の発行	480	1,527
当期変動額合計	480	1,527
当期末残高	880,086	881,614
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	105,000	105,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	105,000	105,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,885,857	2,449,707
当期変動額		
剰余金の配当	95,890	103,878
当期純利益	659,740	141,327
当期変動額合計	563,849	37,449
当期末残高	2,449,707	2,487,157
利益剰余金合計		
前期末残高	1,990,857	2,554,707
当期変動額		
剰余金の配当	95,890	103,878
当期純利益	659,740	141,327
当期変動額合計	563,849	37,449
当期末残高	2,554,707	2,592,157

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	218,703	391,094
当期変動額		
自己株式の取得	172,391	-
当期変動額合計	172,391	-
当期末残高	391,094	391,094
株主資本合計		
前期末残高	3,135,195	3,527,615
当期変動額		
新株の発行	961	3,055
剰余金の配当	95,890	103,878
当期純利益	659,740	141,327
自己株式の取得	172,391	-
当期変動額合計	392,420	40,504
当期末残高	3,527,615	3,568,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	862	4,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,677	5,262
当期変動額合計	5,677	5,262
当期末残高	4,815	446
評価・換算差額等合計		
前期末残高	862	4,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,677	5,262
当期変動額合計	5,677	5,262
当期末残高	4,815	446
新株予約権		
前期末残高	49,433	53,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,259	38,303
当期変動額合計	4,259	38,303
当期末残高	53,693	91,996
純資産合計		
前期末残高	3,183,766	3,586,124
当期変動額		
新株の発行	961	3,055
剰余金の配当	95,890	103,878
当期純利益	659,740	141,327
自己株式の取得	172,391	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,937	33,040
当期変動額合計	402,358	73,545
当期末残高	3,586,124	3,659,670

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 5年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 従業員の増加に伴い、当事業年度より退職給付に係る処理をより適正に行うため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更に伴い、当事業年度における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額51,403千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益には影響がなく、税引前当期純利益が51,403千円減少しております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,853千円、税引前当期純利益は4,987千円減少しております。</p> <p>なお、「資産除去債務」(当事業年度22,361千円)は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動資産のその他に含めて表示しておりました関係会社短期貸付金(前事業年度40,000千円)、未収入金(前事業年度32,650千円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記しておりました助成金収入(当事業年度53千円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました未収入金(当事業年度41,913千円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産のその他に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																
<p>1 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)アウトソーシングセントラル 141,684千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,750千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">131,224</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>166,974</u></td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,429千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">73,570</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>250,000</u></td> </tr> </table> <p>3 関係会社に関する項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">32,091千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">41,287</td> </tr> </table>	建物	35,750千円	土地	131,224	<u>計</u>	<u>166,974</u>	短期借入金	176,429千円	長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	73,570	<u>計</u>	<u>250,000</u>	売掛金	32,091千円	立替金	41,287	<p>1 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)アウトソーシングセントラル 255,442千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,607千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">131,224</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>165,831</u></td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">212,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">37,500</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>250,000</u></td> </tr> </table> <p>3 関係会社に関する項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">60,663千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">50,823</td> </tr> </table>	建物	34,607千円	土地	131,224	<u>計</u>	<u>165,831</u>	短期借入金	212,500千円	長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	37,500	<u>計</u>	<u>250,000</u>	売掛金	60,663千円	立替金	50,823
建物	35,750千円																																
土地	131,224																																
<u>計</u>	<u>166,974</u>																																
短期借入金	176,429千円																																
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	73,570																																
<u>計</u>	<u>250,000</u>																																
売掛金	32,091千円																																
立替金	41,287																																
建物	34,607千円																																
土地	131,224																																
<u>計</u>	<u>165,831</u>																																
短期借入金	212,500千円																																
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	37,500																																
<u>計</u>	<u>250,000</u>																																
売掛金	60,663千円																																
立替金	50,823																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">136,636千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,020,099</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,059</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">180,440</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">189,019</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">111,009</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">292,289</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">235,510</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">70.6%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">29.4%</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,779</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事務所 設備等</td> <td style="text-align: center;">建物・工具、 器具及び備品・ ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">静岡県、大阪府、 東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>経緯 当社の事務所移転に伴い、使用が見込まれない資産について減損損失を計上いたしました。 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,982千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び 備品</td><td style="text-align: right;">2,083</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,178</td></tr> </table> <p>資産グルーピングの方法 当社は、主にキャッシュ・フローを生み出す営業拠点を最小単位としておりますが、将来使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。 回収可能額の算定方法 回収可能額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	役員報酬	136,636千円	給与手当	1,020,099	退職給付費用	4,059	福利厚生費	180,440	通信交通費	189,019	減価償却費	111,009	募集費	292,289	賃借料	235,510	おおよその割合		販売費	70.6%	一般管理費	29.4%	機械及び装置	42千円	車両運搬具	1,779	用途	種 類	場 所	事務所 設備等	建物・工具、 器具及び備品・ ソフトウェア	静岡県、大阪府、 東京都他	建物	10,982千円	工具、器具及び 備品	2,083	ソフトウェア	112	計	13,178	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">161,092千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,106,129</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,273</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">192,487</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">222,664</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">107,704</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">851,264</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">298,186</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">73.3%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">26.7%</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4,962千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">588千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">587</td></tr> </table> <p>4</p>	役員報酬	161,092千円	給与手当	1,106,129	退職給付費用	10,273	福利厚生費	192,487	通信交通費	222,664	減価償却費	107,704	募集費	851,264	賃借料	298,186	おおよその割合		販売費	73.3%	一般管理費	26.7%	車両運搬具	4,962千円	建物	588千円	工具、器具及び備品	1,330	その他	587
役員報酬	136,636千円																																																																						
給与手当	1,020,099																																																																						
退職給付費用	4,059																																																																						
福利厚生費	180,440																																																																						
通信交通費	189,019																																																																						
減価償却費	111,009																																																																						
募集費	292,289																																																																						
賃借料	235,510																																																																						
おおよその割合																																																																							
販売費	70.6%																																																																						
一般管理費	29.4%																																																																						
機械及び装置	42千円																																																																						
車両運搬具	1,779																																																																						
用途	種 類	場 所																																																																					
事務所 設備等	建物・工具、 器具及び備品・ ソフトウェア	静岡県、大阪府、 東京都他																																																																					
建物	10,982千円																																																																						
工具、器具及び 備品	2,083																																																																						
ソフトウェア	112																																																																						
計	13,178																																																																						
役員報酬	161,092千円																																																																						
給与手当	1,106,129																																																																						
退職給付費用	10,273																																																																						
福利厚生費	192,487																																																																						
通信交通費	222,664																																																																						
減価償却費	107,704																																																																						
募集費	851,264																																																																						
賃借料	298,186																																																																						
おおよその割合																																																																							
販売費	73.3%																																																																						
一般管理費	26.7%																																																																						
車両運搬具	4,962千円																																																																						
建物	588千円																																																																						
工具、器具及び備品	1,330																																																																						
その他	587																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	6,500	1,133,000		1,139,500
合計	6,500	1,133,000		1,139,500

(注) 普通株式の増加1,133,000株は、買付けによるものが4,895株、平成22年11月15日付で行った株式分割によるものが1,128,105株であります。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,139,500			1,139,500
合計	1,139,500			1,139,500

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、 器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,825</td> <td style="text-align: center;">4,854</td> <td style="text-align: center;">970</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,029</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、 器具及び備品	5,825	4,854	970	1年内	1,029千円	1年超		合計	1,029	支払リース料	1,042千円	減価償却費相当額	970	支払利息相当額	37	1年内	1,381千円	1年超	648	合計	2,029	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>対象となるリース契約は、当該事業年度においてリース契約が終了したため、該当事項はありません。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 対象となるリース契約は、当該事業年度においてリース契約が終了したため、該当事項はありません。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,786</td> </tr> </table>	支払リース料	1,042千円	減価償却費相当額	970	支払利息相当額	13	1年内	2,977千円	1年超	3,809	合計	6,786
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																				
工具、 器具及び備品	5,825	4,854	970																																				
1年内	1,029千円																																						
1年超																																							
合計	1,029																																						
支払リース料	1,042千円																																						
減価償却費相当額	970																																						
支払利息相当額	37																																						
1年内	1,381千円																																						
1年超	648																																						
合計	2,029																																						
支払リース料	1,042千円																																						
減価償却費相当額	970																																						
支払利息相当額	13																																						
1年内	2,977千円																																						
1年超	3,809																																						
合計	6,786																																						

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,061,429千円、関連会社株式136,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,966,490千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">44,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,887</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,737</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,924</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,175</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,748</td> </tr> </table>	未払事業税	44,849千円	その他	1,887	繰延税金資産合計	46,737	退職給付引当金	13,363千円	一括償却資産	2,560	繰延税金資産合計	15,924	その他有価証券評価差額金	3,175千円	繰延税金負債合計	3,175		12,748	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,940</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,982</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">7,788</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,352</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">7,788</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,563</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務に対応する費用</td> <td style="text-align: right;">6,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,051</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,512</td> </tr> </table>	未払事業税	7,041千円	その他	2,940	繰延税金資産合計	9,982	退職給付引当金	32,243千円	資産除去債務	7,788	その他	1,320	繰延税金資産小計	41,352		7,788	繰延税金資産合計	33,563	資産除去債務に対応する費用	6,051千円	繰延税金負債合計	6,051		27,512
未払事業税	44,849千円																																										
その他	1,887																																										
繰延税金資産合計	46,737																																										
退職給付引当金	13,363千円																																										
一括償却資産	2,560																																										
繰延税金資産合計	15,924																																										
その他有価証券評価差額金	3,175千円																																										
繰延税金負債合計	3,175																																										
	12,748																																										
未払事業税	7,041千円																																										
その他	2,940																																										
繰延税金資産合計	9,982																																										
退職給付引当金	32,243千円																																										
資産除去債務	7,788																																										
その他	1,320																																										
繰延税金資産小計	41,352																																										
	7,788																																										
繰延税金資産合計	33,563																																										
資産除去債務に対応する費用	6,051千円																																										
繰延税金負債合計	6,051																																										
	27,512																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社売却に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">抱合せ株式消滅差損</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	1.2	株式報酬費用	0.1	負ののれん	2.9	連結子会社売却に伴う影響額	2.8	抱合せ株式消滅差損	1.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">9.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	住民税均等割等	5.2	株式報酬費用	5.4	負ののれん	9.8	税率変更による影響	1.8	評価性引当額の増減	2.8	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5		
法定実効税率	39.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																										
住民税均等割等	1.2																																										
株式報酬費用	0.1																																										
負ののれん	2.9																																										
連結子会社売却に伴う影響額	2.8																																										
抱合せ株式消滅差損	1.3																																										
その他	0.7																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0																																										
法定実効税率	39.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																										
住民税均等割等	5.2																																										
株式報酬費用	5.4																																										
負ののれん	9.8																																										
税率変更による影響	1.8																																										
評価性引当額の増減	2.8																																										
その他	0.6																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5																																										
<p>3.</p>	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を39.7%から37.2%に変更し、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を39.7%から34.8%に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,802千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は3,802千円増加しております。</p>																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	245円18銭	247円23銭
1株当たり当期純利益金額	45円53銭	9円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円39銭	9円77銭
	<p>当社は、平成22年11月15日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 210円50銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 7円15銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7円11銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	659,740	141,327
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	659,740	141,327
普通株式の期中平均株式数(株)	14,489,174	14,426,204
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	43,745	36,170
(うち新株予約権(株))	(43,745)	(36,170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数3,710個)	新株予約権5種類(新株予約権の数4,520個)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
	<p>(株式取得による会社の買収) 当社は平成24年1月30日開催の取締役会において、アスカ・クリエイション株式会社の自己株式を除く全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1) 株式取得の目的 IT・通信分野という製造分野とは繁閑サイクルが異なる分野を強化するため。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称 堂園 仙太郎 滝沢 勇樹 篠原 裕一郎 山村 安弘 中島 秀昌 田中 隆雄</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称 アスカ・クリエイション株式会社 主な事業内容 システム開発受託事業 システムエンジニア派遣事業 規模(平成23年7月期) 資本金 50,000千円 売上高 1,034,000千円</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成24年1月30日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 390株 取得価額 300,300千円 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(6) 取得資金の調達 当社の自己資金をもって充当しております。</p>
<p>(新株予約権の発行) 当社は、平成23年1月14日開催の取締役会において、平成22年3月26日開催の当社第13期定時株主総会で承認されましたストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の発行日 平成23年2月17日</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式200,000株</p> <p>3. 新株予約権の総数 2,000個</p> <p>4. 新株予約権の行使に際しての払込金額 1個当たり 40,800円</p> <p>5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 81,600,000円</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 平成25年3月1日から平成28年2月29日</p> <p>7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額 1個当たり 20,400円</p> <p>8. 付与対象者 従業員35名</p>	<p>(新株予約権の発行) 当社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、平成23年3月29日開催の当社第14期定時株主総会で承認されましたストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の発行日 平成24年2月15日</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式110,000株</p> <p>3. 新株予約権の総数 1,100個</p> <p>4. 新株予約権の行使に際しての払込金額 1個当たり 34,500円</p> <p>5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 37,950,000円</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 平成26年3月1日から平成29年2月28日</p> <p>7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額 1個当たり 17,250円</p> <p>8. 付与対象者 取締役2名 従業員9名</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
	<p>(重要な子会社の合併及び会社分割)</p> <p>平成24年3月14日開催の取締役会において、当社グループの輸送機器関連事業を再構築するため、当社の連結子会社である株式会社ニッソーサービス(以下「ニッソーサービス」という。)を吸収合併すること(以下「本合併」という。)、当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングセントラル(以下「アウトソーシングセントラル」という。)の製造部門に係る事業を承継する会社分割(吸収分割)を行うこと及びアウトソーシングセントラルの研究・開発部門に係る事業を当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジー(以下「アウトソーシングテクノロジー」という。)に承継させる会社分割(吸収分割)を行うこと並びに吸収合併に先立ちニッソーサービスの研究・開発部門に係る事業をアウトソーシングテクノロジーに承継させる会社分割(吸収分割)を行うこと(以下「本会社分割」とし、本合併と併せて「本事業再構築」という。)について決議いたしました。</p> <p>詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)テクノスマイル	3,700	117,368
明治ホールディングス(株)	585	1,869
エスペック(株)	1,900	881
計	6,185	120,119

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	789,672	30,690	4,498	815,864	173,116	43,932	642,747
構築物	63,137			63,137	30,956	5,484	32,181
車両運搬具	60,952		20,263	40,689	30,559	7,568	10,129
工具、器具及び備品	360,362	102,444	30,619	432,188	337,235	49,250	94,952
土地	299,490			299,490			299,490
リース資産		11,496		11,496	1,149	1,149	10,347
有形固定資産計	1,573,615	144,632	55,381	1,662,866	573,018	107,385	1,089,848
無形固定資産							
ソフトウェア	275,200	14,993	164,488	125,704	89,710	25,882	35,994
リース資産		5,176		5,176	172	172	5,003
その他	33,441	11,740	2,895	42,286	21,617	9,701	20,669
無形固定資産計	308,641	31,910	167,384	173,167	111,500	35,756	61,667
長期前払費用	10,378	12,422	2,201	20,599	7,234	4,084	13,365

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

 工具、器具及び備品 テレビＣＦ制作費等 94,653千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	447	383		447	383

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権に対する引当額の洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
当座預金	141,738
普通預金	80,946
別段預金	3,351
定期預金	16,700
計	242,736
合計	242,736

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本モレックス㈱	306,638
合計	306,638

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 1月 満期	75,778
" 2月 "	85,563
" 3月 "	79,342
" 4月 "	65,954
合計	306,638

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テルモ(株)	387,304
(株) L I X I L	174,589
ルネサス山形セミコンダクタ(株)	158,153
埼玉日本電気(株)	104,108
シャープディスプレイプロダクト(株)	78,731
その他	1,310,459
合計	2,213,346

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
2,263,284	17,745,680	17,795,618	2,213,346	88.9	46.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 貯蔵品

品名	金額(千円)
作業服等	2,424
パンフレット	1,783
収入印紙・切手	144
金券	2,687
その他	136
合計	7,177

e 関係会社短期貸付金

会社名	金額（千円）
(株)アールピーエム	36,000
(株)トライアングル	8,000
(株)アウトソーシングテクノロジー	300,000
エルゼクス(株)	65,550
REVSONIC-ES(株)	26,000
(株)アストロン	40,000
OS(THAILAND) CO., LTD.	20,000
合計	495,550

f 関係会社株式

会社名	金額（千円）
(株)O R J	45,000
(株)アウトソーシングセントラル	596,617
(株)ニッソーサービス	711,500
(株)アウトソーシングテクノロジー	369,359
(株)アールピーエム	156,600
(株)トライアングル	52,100
エルゼクス(株)	80,000
(株)大生エンジニアリング	25,013
奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司	66,064
OS(THAILAND) CO., LTD.	6,933
PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA	39,994
(株)O S インターナショナル	786,127
OS VIETNAM CO.,LTD.	31,180
合計	2,966,490

負債の部

a 短期借入金

内容	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	780,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)静岡銀行	200,000
合計	1,280,000

b 未払金

区分	金額(千円)
給与手当	888,052
社会保険料	272,277
株式取得費用	103,627
子会社出資金	31,180
事務所家賃	30,668
その他	150,742
合計	1,476,548

c 長期借入金

内容	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,050,881
(株)三菱東京UFJ銀行	7,500
合計	1,058,381

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	12月31日(権利確定日)の株主名簿に記載または記録された株主を対象に、清水エスパルスホームゲームAゾーン席を贈呈。 100株以上 ご招待券 2枚 1,000株以上 ご招待券 4枚 2,000株以上 ご招待券 6枚 5,000株以上 ご招待券 8枚 10,000株以上 ご招待券 10枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|------|-----------------------|-------------|---|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | (第14期) | 自 平成22年1月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年3月30日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書 | (第14期) | 自 平成22年1月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年3月30日
東海財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | 平成23年4月1日
東海財務局長に提出 |
| (4) | 四半期報告書及び確認書 | (第15期第1四半期) | 自 平成23年1月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年5月13日
東海財務局長に提出 |
| (5) | 四半期報告書及び確認書 | (第15期第2四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月12日
東海財務局長に提出 |
| (6) | 四半期報告書の確認書の訂正確認書 | | 第15期第2四半期(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)の四半期報告書の確認書に係る訂正確認書であります。 | 平成23年9月16日
東海財務局長に提出 |
| (7) | 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。 | 平成23年10月3日
東海財務局長に提出 |
| (8) | 四半期報告書及び確認書 | (第15期第3四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月14日
東海財務局長に提出 |
| (9) | 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。 | 平成24年2月3日
東海財務局長に提出 |
| (10) | 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。 | 平成24年3月26日
東海財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成23年 3月15日

株式会社 アウトソーシング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞 生	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田 剛 己	Ⓔ

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アウトソーシングの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アウトソーシングが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

平成24年 3月16日

株式会社 アウトソーシング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞 生	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田 剛 己	Ⓔ

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アウトソーシングの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アウトソーシングが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月15日

株式会社 アウトソーシング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞 生	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田	剛 己	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシングの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月16日

株式会社 アウトソーシング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	真 生	(印)
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田 剛 己	(印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシングの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。